

## 基本目標3

健全な心身と思いやりを育むまち

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳幼児医療費支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 乳幼児医療費支給事業は、乳幼児医療費及び未熟児養育医療費で構成している。 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。	医療費の一部をその保護者に支給することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進を図る。未熟児養育医療費は、養育に必要な医療等の給付を行うことにより未熟児の疾病及び障害の予防を図る。	計画額	152,009	0	0	179,048	331,057	—	—
			当初予算額	108,599	0	0	135,441	244,040		
			決算額	65,904	0	0	84,427	150,331		
H27	具体的取組 乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 43,336件 給付額 72,736千円 未熟児養育医療 10件 給付額 593千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	35,581	0	0	43,511	79,092	0.6	0.0
			当初予算額	35,581	0	0	43,511	79,092		
			決算額	33,939	0	0	43,180	77,119		
H28	具体的取組 乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 41,514件 給付額 69,871千円 未熟児養育医療 12件 給付額 868千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	36,974	0	0	45,845	82,819	0.3	0.0
			当初予算額	36,974	0	0	45,845	82,819		
			決算額	31,965	0	0	41,247	73,212		
H29	具体的取組 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。		計画額	39,727	0	0	44,846	84,573		
			当初予算額	36,044	0	0	46,085	82,129		
			決算額							
H30	具体的取組 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。		計画額	39,727	0	0	44,846	84,573		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	受給延件数(乳幼児医療)	当年度中の受給延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	43,000	計画値	42,000	計画値	42,000	計画値	42,000	
					実績値	43,336	実績値	41,514	実績値		実績値		
活動指標	受給延件数(未熟児養育医療)	当年度中の受給延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	9	計画値	9	計画値	9	
					実績値	10	実績値	12	実績値		実績値		
成果指標	受給率(乳幼児医療)	受給者数/市内の乳幼児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	98	計画値	97	計画値	97	計画値	97	
					実績値	97.0	実績値	97	実績値		実績値		
成果指標	受給率(未熟児養育医療)	受給者数/未熟児養育医療対象の乳幼児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100.0	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
					実績値	100.0	実績値	100	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	乳幼児期は免疫や抵抗力が十分に備わっていないため病気に罹患しやすく、また、病気を繰り返す傾向があり、乳幼児が健康保持のために医療にかかりやすい環境整備を図るには、経済的支援を図ることが必要である。						乳幼児医療費支給事業は、小学校就学前における乳幼児の医療費の自己負担分を支給し、乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進して保健の向上と福祉の増進を図っている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	病児・病後児保育事業は、「さぬき市病児・病後児保育事業実施要綱」及び「さぬき市第3子以降3歳未満児に係る病児・病後児保育の利用料無料化実施要綱」に基づき、病気や病気の回復途中にあり集団での保育が困難な児童で、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な場合に、病児・病後児保育施設で一時的に保育を行うものである。	保護者の負担を軽減することによって子育て支援を図る。	計画額	24,668	0	0	13,322	37,990	—	—
			当初予算額	19,624	0	0	11,364	30,988		
			決算額	12,780	0	0	6,101	18,881		
H27	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施した。当初、第3子以降の3歳未満児の利用料を免除していたが、10月からは、第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児の保育無料化事業を開始した。	10月から対象児童を生後6か月から小学3年生までを生後6か月から小学6年生までに拡大した。また、利用料の免除を第2子で満3歳未満の子ども及び第3子以降就学前児童に拡大した。	計画額	6,167	0	0	3,323	9,490	0.1	0.1
			当初予算額	6,167	0	0	3,323	9,490		
			決算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
H28	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.2	0.0
			当初予算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
			決算額	6,537	0	0	3,028	9,565		
H29	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。		計画額	6,167	0	0	3,333	9,500		
			当初予算額	7,214	0	0	4,968	12,182		
			決算額							
H30	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。		計画額	6,167	0	0	3,333	9,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	延べ定員数	病児・病後児保育実施延定員数 (定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	970	計画値	970	計画値	970	計画値	970	
					実績値	972	実績値	984	実績値		実績値		
成果指標	受入延べ人数	病児・病後児保育利用児童受入延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	520	計画値	540	計画値	560	計画値	580	
					実績値	514	実績値	650	実績値		実績値		
	一日当たり利用児童数	利用延数÷開設日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	4	
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 ／25点	5点	22点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	病児・病後児保育事業では、新しい施設での運営や利用料免除の対象範囲の拡大等の拡充のため、受入延べ人数が増加傾向にある。今後も、保護者の就労等の支援のため、事業継続が必要である。						病児・病後児保育事業は、病気又は病気の回復途中にあり、集団での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童をもつ保護者の就労支援として、市民病院の病児・病後児保育施設で一時的に保育を行っている。平成28年4月から新施設に移転するとともに、看護師を1人増員して2人体制としたことから、これまで以上に利用者のニーズに応えられるものとする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業
-----	----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日まで。)	「さぬき市ひとり親家庭等医療費に関する条例」に基づき、ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与し、福祉の向上を図る。	計画額	63,755	0	0	68,053	131,808	—	—
			当初予算額	47,969	0	0	53,660	101,629		
			決算額	31,191	0	0	33,993	65,184		
H27	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給した。 支給資格認定者 1,267人 給付額 32,736千円	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	15,755	0	0	17,053	32,808	0.5	0.0
			当初予算額	15,755	0	0	17,053	32,808		
			決算額	15,768	0	0	17,234	33,002		
H28	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額とする。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
			当初予算額	16,473	0	0	17,811	34,284		
			決算額	15,423	0	0	16,759	32,182		
H29	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、入院500円・外来250円の一部自己負担分は、29.8.1受診分から廃止する。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)		計画額	16,000	0	0	17,000	33,000		
			当初予算額	15,741	0	0	18,796	34,537		
			決算額							
H30	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)		計画額	16,000	0	0	17,000	33,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,258	計画値	1,267	計画値	1,267	計画値	1,267
					実績値	1,267	実績値	1,255	実績値		実績値	
成果指標	受給率	実支給者数のうち、母・父・姉等／受給資格者数のうち、母・父・姉等(ひとり親世帯数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	65
					実績値	41	実績値	45	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 ／25点	4点	19点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	ひとり親家庭等について医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与して福祉の向上を図るものであり、必要性は大きいと考える。 現在、市外の医療機関での支払方法が償還給付方式により助成を行っている状況である。しかしながら、この方式では立替え払いをした後に、申請書に医療機関の証明をもらい、その後市に提出するため仕事や子育てを両立している多くの家庭にとっては経済的、時間的負担を強いられている現状がある。 今後は、支給方法の見直しを求める声も多いため、関係機関と調整をとりながら検討していく必要があると思われる。				ひとり親家庭等医療費支給事業は、一部負担金の廃止と償還払いの改善を求める要望があり、平成29年8月から子ども医療費などとともに一部負担金の廃止と大川医療圏域内での現物給付化を実施する予定となっている。今後とも、利用状況の推移や市の財政負担の検証を行いつつ、制度の充実を図っていく必要があると考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども医療費支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	子ども医療費は、「さぬき市子ども医療費の支給に関する条例」に基づき、医療費の一部をその保護者に支給するものである。	医療費の助成をすることにより、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と治療を促進することを目的とする。	計画額	0	0	0	210,000	210,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	91,822	91,822		
			決算額	28,027	0	0	38,980	67,007		
H27	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担するもので、償還払いとして助成した。(※平成26年度繰越事業) 支給資格者 2,877人 給付額 27,347千円	平成27年度から通院に係る医療費の支給対象年齢を中学校卒業まで引き上げたほか、入院に係る医療費の一部負担金の額を2,000円から1,000円に引き下げた。	計画額	0	0	0	0	0	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	28,027	0	0	69	28,096		
H28	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	0	37,000	37,000		
			決算額	0	0	0	38,911	38,911		
H29	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。		計画額	0	0	0	70,000	70,000		
			当初予算額	0	0	0	54,822	54,822		
			決算額							
H30	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。		計画額	0	0	0	70,000	70,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格登録が完了している子ども医療費の受給資格者数(ひとり親医療・重心医療の人数を差し引いたもの)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 3,247	実績値 2,877	計画値 2,995	実績値 2,836	計画値 2,923	実績値	計画値 2,845	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 75	実績値 66	計画値 75	実績値 78	計画値 75	実績値	計画値 75	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	18点 ／25点	4点	18点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		2点		2点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	子ども医療費支給事業については、子育て世帯の不安や負担の軽減につながるため、子育て世帯の関心及び期待が大きい事業である。平成25年度から、助成範囲等を段階的に拡充してきたが、保護者の負担軽減のため、平成29年8月受診分から一部負担金の廃止やさぬき市・東かがわ市内での現物給付の実施等の拡充を予定している。						子ども医療費支給事業は、平成27年度から支給対象を通院分まで拡充したところであるが、保護者から一部負担金の廃止と現物給付化を求める声が多く、平成29年8月から一部負担金の廃止と大川医療圏域内での現物給付化の実施する予定となっている。今後とも、利用状況の推移や市の財政負担の検証を行いつつ、制度の充実を図っていく必要があると考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	母子保健・支援事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	②	② 母性と乳幼児の健康づくりの支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	10	母子衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。	子どもの健全な成長・発達を促すため、安心・安全な妊娠・出産・育児のための支援や子どもの成長を見守り育む地域づくり等の保健活動を実施するための事業である。	計画額	1,840	0	0	149,241	151,081	—	—
			当初予算額	1,217	0	0	119,372	120,589		
			決算額	621	0	0	63,700	64,321		
H27	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を実施した。 妊婦健診では超音波検査を1回追加し、両親学級の内容を見直すことで、父親の参加率向上を図った。	安定した妊娠期を過ごせるよう、妊婦健診の内容の充実を図った。両親学級を「パパママ教室」と改称し、日曜の開催日を設け、体験型の内容に変更することで父親の参加を促した。	計画額	460	0	0	37,778	38,238	2.9	0.6
			当初予算額	460	0	0	37,778	38,238		
			決算額	365	0	0	34,406	34,771		
H28	具体的 取組 母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行った。また、特定不妊治療支援事業を実施した。	子育て支援課、幼保連携室とも連携しながら、健全な成長・発達を促す支援ができるよう定期的に情報共有を行うシステムを見直した。また、特定不妊治療に対する助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	計画額	460	0	0	37,778	38,238	3.2	0.6
			当初予算額	256	0	0	40,507	40,763		
			決算額	256	0	0	29,294	29,550		
H29	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診のほか、あらたに新生児スクリーニング検査、産後ケア事業を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	460	0	0	37,322	37,782		
			当初予算額	501	0	0	41,087	41,588		
			決算額							
H30	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	460	0	0	36,363	36,823		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	新生児・乳児期の訪問件数	出生後、早期から母子の心身の健康状態や育児状況を把握し、育児不安を軽減することで適切な養育を支援するための訪問指導件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 250	実績値 282	計画値 250	実績値 258	計画値 250	実績値	計画値 250	実績値	
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の開催回数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 97	実績値 97	計画値 97	実績値 98	計画値 97	実績値	計画値 97	実績値	
成果指標	乳幼児健診の受診割合	3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率(3健診の平均) ※小数点以下切り上げ	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 95	実績値 97	計画値 95	実績値 100	計画値 95	実績値	計画値 95	実績値	
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の参加者数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 950	実績値 1,021	計画値 950	実績値 982	計画値 950	実績値	計画値 950	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していく上での健康づくりの出発点であり、健全な子育ての基盤となるものである。少子化の進行や、核家族化、育児の孤立化等の子育てを取り巻く環境の変化を踏まえた保健活動が重要である。今後も継続して妊娠・出産・育児期における支援の充実を図り、関係機関とも連携して切れ目ない支援を行うことで、児童虐待を防止し、次世代を担う子どもが健やかに育つ地域づくりに取り組んでいく必要性を感じている。						平成28年度の各指標は、計画値を上回っているが、母・子ともに健康で健やかな子どもの成長ができるよう、子育て世代の環境の改善に努めていきたい。ただし、保健師等の職員数の不足が生じているところであるため、現時点での事業拡充は難しいところである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名 ブックスタート事業	担当課 子育て支援課	記入日 平成29年7月7日
------------------	---------------	------------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	ブックスタート事業は、赤ちゃんの健やかな成長を応援するため、絵本の手渡し及び子育て支援情報を伝えるものである。	赤ちゃんと保護者の方が絵本を開くことで、心ふれあうひとときを持つきっかけを作る活動で、赤ちゃんとの触れ合いの時間を作ってもらうための啓発活動。	計画額	0	0	0	784	784	—	—
			当初予算額	0	0	0	590	590		
			決算額	0	0	0	374	374		
H27	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~4か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝えた。 ※H27年度 266組(健診258組、その他手渡し8組)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	193	193	1.1	0.1
			当初予算額	0	0	0	193	193		
			決算額	0	0	0	191	191		
H28	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~5か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H28年度 245組(健診245組手渡し)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	186	186		
			決算額	0	0	0	183	183		
H29	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~6か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。		計画額	0	0	0	197	197		
			当初予算額	0	0	0	211	211		
			決算額							
H30	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~7か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。		計画額	0	0	0	197	197		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	ブックスタート説明件数	ブックスタートの説明ができた件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	266	実績値	245	実績値		実績値	
成果指標	ブックスタート配布件数	ブックスタートの啓発ができた件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	266	実績値	245	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性理由	ブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡し、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動。心の成長発達を促すためにも必要な事業で、継続的に行うことが有効だと考える。現在は市内のボランティア団体や市内の子育て支援センター、ファミリーサポートセンターや図書館など子育ての紹介も同時に行い、さぬき市の子育てサポートには重要だと考える。						ブックスタート事業は、地域全体で赤ちゃんの健やかな成長を支えていくため、子育てボランティアや関係機関が協力して親子に絵本や子育て情報を提供し、子育てに対する負担や不安・孤立感を和らげている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども・子育て支援事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て支援法」に基づき、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や新制度の事務・事業を行い、子ども・子育て支援を総合的に推進するものである。	子ども・子育て会議において、平成27年3月に策定したさぬき市子ども・子育て支援計画の進行管理を行う。教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。	計画額	6,664	0	0	15,095	21,759	—	—
			当初予算額	5,058	0	0	8,304	13,362		
			決算額	3,426	0	0	7,798	11,224		
H27	平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が本格的にスタートしたことから、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行った。 ・子ども・子育て会議 2回	子育て支援相談員を子育て支援課内に新たに配置したほか、平成27年度からスタートしたマイナンバー制度に対応できるよう保育業務システムの改修を行った。	計画額	1,666	0	0	3,593	5,259	0.4	0.5
			当初予算額	1,666	0	0	3,593	5,259		
			決算額	1,688	0	0	6,702	8,390		
H28	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図るために子育て応援ガイドブックの配布、「さぬき市子ども・子育て会議」開催等を行った。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
			当初予算額	1,432	0	0	1,857	3,289		
			決算額	1,738	0	0	1,096	2,834		
H29	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。		計画額	1,666	0	0	3,834	5,500		
			当初予算額	1,960	0	0	2,854	4,814		
			決算額							
H30	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。		計画額	1,666	0	0	3,834	5,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	子ども・子育て会議の開催数	子ども・子育て会議の開催	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 2	計画値 4	実績値 3	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値
	子育て支援相談員の配置	子育て支援相談員を子育て支援課内に配置	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値	計画値 1	実績値
成果指標	子ども・子育て会議の参加者数	子ども・子育て会議の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 30	実績値 25	計画値 30	実績値 25	計画値 30	実績値	計画値 30	実績値
	子育て支援相談件数	子育て支援相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 100	実績値 76	計画値 100	実績値 230	計画値 100	実績値	計画値 100	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	「さぬき市子ども・子育て支援計画」を平成27年度からの5か年で実施していなかで、毎年の教育・保育、地域子育て支援事業の計画の進捗を管理し、子ども・子育て支援の充実を図ることが必要である。平成29年度は、中間年における「量の見込み」及び「確保方策」の見直しが必要となることから、今後も継続して事業の推進を図ることが求められる。						子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て会議」で「さぬき市子ども・子育て支援計画」における施策の点検・評価を行い、幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域組織活動育成事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付要綱に基づき、子育てボランティア等の地域組織に補助金を交付する。	母親クラブ、子育てボランティア等の地域組織が実施する、児童健全育成に寄与する活動の育成を図るものである。	計画額	0	0	0	480	480	—	—
			当初予算額	0	0	100	840	940		
			決算額	0	0	0	299	299		
H27	2団体に補助金を支給した。 (津田町母親クラブ、子育てボランティア保育ママ)	H28年度から交付要件を緩和し、より広い範囲の団体の活動への補助を可能とするよう要綱改正を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額	0	0	0	120	120		
H28	具体的取組 改正した要綱に基づき、子育てボランティア6団体に対し説明会を開催した結果、3団体より申請があり、補助金を支給した。 (子育てボランティア保育ママ、津田まつぼっくりの会、カンガルーランド)	特になし。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	360	360		
			決算額	0	0	0	179	179		
H29	児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。平成29年度より、子育て支援ネットワーク構築事業を追加する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額	0	0	100	360	460		
			決算額							
H30	児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。また子育て支援ネットワークを構築する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	補助金交付団体数	補助金の交付対象となった団体の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	2	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値	
成果指標	会員数	補助金交付団体の会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	60	実績値	36	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	18点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童健全育成に寄与する団体の活動を支援するため、補助金の交付を継続して実施する。また、平成29年度から、かがわ健やか子ども基金を活用して、子育て支援ネットワーク事業を実施する。				地域組織活動育成事業は、平成28年度から補助金の支給要件を緩和し、広く市内の子育てボランティア組織を支援することとしており、今後も参加団体を増やしながらネットワークの構築を図る必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳児家庭全戸訪問事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	5	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や教育環境等の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言・援助を行う。	子育ての孤立化を防ぐため、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切な関係機関に結び付けることで、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	計画額	444	0	0	222	666	—	—
			当初予算額	318	0	3,000	250	3,568		
			決算額	185	0	0	36	221		
H27	※28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。	特になし。	計画額	148	0	0	74	222	0.2	0.2
			当初予算額	148	0	0	74	222		
			決算額	185	0	0	36	221		
H29	出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問を依頼し、子育てに必要な情報提供として、子育て応援ガイドブックを配布してもらう。その際に回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。また、子育てに必要な情報を盛り込んだ、子育てハンドブックを作成する。		計画額	148	0	0	74	222		
			当初予算額	170	0	3,000	176	3,346		
			決算額							
H30	出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。		計画額	148	0	0	74	222		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	訪問件数	乳児のいる家庭を民生・児童委員が訪問する件数により、支援が必要な家庭を見つけ出し、より良い支援へ導く。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	-	計画値	250	計画値	250	計画値	250
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	228	実績値		実績値	
成果指標	訪問実績(面談率)	乳児のいる家庭への訪問実績を把握し、より細やかな支援とサービスの周知徹底を目指す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	95	計画値	95	計画値	95
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	95	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	子育て中の孤立化を防ぐためには、地域とのつながりが不可欠であり、保健師や助産師と合わせて、地域に根ざした民生委員が訪問することが必要である。また、情報の收拾に努め、子育て世代の求める情報提供ができるように努めていく必要がある。						乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や保育環境の把握を行うほか、養育に関する相談に応じ、助言・援助を行うもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所総務事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 保育所総務事業は、「さぬき市保育の実施に関する条例施行規則」に基づき、保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行うものである。	保育所入退所や保育料徴収等の事務を行う。	計画額	0	0	442	17,022	17,464	—	—
			当初予算額	0	0	334	8,807	9,141		
			決算額	658	0	187	8,094	8,939		
H27	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行った。	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が導入されたため、申込様式の見直しを行った。さらに効率化を図るため、引き続き様式の見直しを行っていく。	計画額	0	0	112	4,152	4,264	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	112	4,152	4,264		
			決算額	0	0	91	4,472	4,563		
H28	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	国・県の制度改正に伴う保育料の見直しを実施した。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	1.3	0.4
			当初予算額	0	0	112	3,547	3,659		
			決算額	658	0	96	3,622	4,376		
H29	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。		計画額	0	0	110	4,290	4,400		
			当初予算額	0	0	110	1,108	1,218		
			決算額							
H30	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。		計画額	0	0	110	4,290	4,400		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	保育料徴収	保育料徴収件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	99,330	計画値	9,330	
					実績値	9,245	実績値	8,302	実績値		実績値		
成果指標	保育料収納率	現年度における保育料の収納率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
					実績値	99	実績値	99	実績値		実績値		
成果指標	保育料口座振替件数	口座振替による保育料徴収件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	
					実績値	8,889	実績値	7,642	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	4点		16点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
児童福祉法等に基づき実施しており、保育所の円滑な運営の目的は達成されている。						保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行っており、事務の簡素化・効率化を図るよう努めているものの、毎年のように、国・県の制度改革等があり、その対応に苦慮しているところである。 今後も、制度改革等の情報を的確に把握し、現状維持に努めたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ファミリーサポートセンター事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	ファミリーサポートセンター事業は、「ファミリーサポートセンター事業実施要綱」及び「さぬき市ひとり親家庭等子育て支援事業補助金交付要綱」に基づき、地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動を支援するものである。	地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動によって、育児の困り事を軽減し子育て支援するものである。	計画額	8,528	0	0	12,624	21,152	—	—
			当初予算額	6,876	0	0	8,900	15,776		
			決算額	4,744	0	0	5,364	10,108		
H27	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助した。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	児童扶養手当の新規申請に來られた、ひとり親になられた方で小学3年生以下の児童がおられる方にファミリーサポートセンターについてパンフレットを用いて周知した。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.1
			当初予算額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			決算額	2,372	0	0	2,704	5,076		
H28	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.0
			当初予算額	2,372	0	0	2,878	5,250		
			決算額	2,372	0	0	2,660	5,032		
H29	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）		計画額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			当初予算額	2,372	0	0	2,866	5,238		
			決算額							
H30	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）		計画額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	会員の登録者数	ファミリー・サポート・センター入会会員数 (お願い会員、まかせて会員、どっちも会員の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	330	計画値	340	計画値	350	計画値	360
	ひとり親登録者数	ファミリー・サポート・センター入会者のうち、ひとり親として登録した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
成果指標	活動延件数	ファミリー・サポート・センター会員による相互援助活動延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2,850	計画値	2,060	計画値	2,060	計画値	2,060
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性 理由	ファミリーサポートセンター事業については、子育て世帯の負担を軽減するために必要な事業である。平成28年度には、まかせて会員養成講座について、強制的に会員にならないものではない旨を伝えることで参加のしづらさを解消した。この事業はお願い会員だけでは成り立たない事業であるため、このように少しでもまかせて会員を確保できるような工夫が必要である。						ファミリー・サポート・センター事業は、共働きやひとり親等の子育て世帯に対して地域で育児を援助している。今後ともまかせて会員の養成を図りながら、より利用しやすい制度として定着させていくべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所運営事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	保育所運営事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の円滑な運営を行うため、保育に必要な事務を行うものである。	公立保育所の運営に関し、保育に必要な事務を行う。	計画額	20,180	0	200,322	846,724	1,067,226	—	—
			当初予算額	23,561	0	148,024	640,690	812,275		
			決算額	18,714	0	74,438	375,528	468,680		
H27	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行った。 子育て支援課所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千円 各保育所運営経費:91,236千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。	計画額	5,040	0	50,322	210,874	266,236	28.8	54.2
			当初予算額	5,040	0	50,322	210,874	266,236		
			決算額	7,585	0	40,909	179,649	228,143		
H28	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,608千円 各保育所運営経費:66,929千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、29年度に向けて保育時間や延長保育の見直しについて協議を行った。	計画額	5,040	0	50,000	211,950	266,990	29.9	65.2
			当初予算額	9,665	0	50,049	213,508	273,222		
			決算額	11,129	0	33,529	195,879	240,537		
H29	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,545千円 各保育所運営経費:72,065千円		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
			当初予算額	8,856	0	47,653	216,308	272,817		
			決算額							
H30	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千円 各保育所運営経費:92,000千円		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	施設数	公立保育所設置数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値		実績値	
	定員数	公立保育所定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	455	実績値	455	実績値		実績値	
成果 指標	入所児童数	公立保育所入所児童数(実人数)の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	415	実績値	398	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		4点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	新規参入の民間施設建設も予定されており、子どもの数も減少傾向にはあるが、入所児童の低年齢化により保育室や保育士の確保が困難なため、継続して保育の実施を行う必要がある。				子どもの人口は年々減少傾向にあるものの、保育所における入所率はやや増加傾向にある。特に、低年齢児からのニーズが高いことや年度途中での入所も多いことから、保育士の確保に苦慮している状況にある。今後、各地域毎のニーズを把握し、保育所のみならず、幼稚園、認定こども園のあり方について、民間活力も含めて方向性を見出していく必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所管理事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 保育所管理事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の維持管理を行うものである。	公立保育所の施設・整備の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	35,841	35,841	—	—
			当初予算額	0	0	11,988	23,999	35,987		
			決算額	0	0	5,940	16,629	22,569		
H27	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行った。	定期的を実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。今後も児童が安全快適に過ごせるよう、随時修繕を行っていく。	計画額	0	0	0	8,841	8,841	2.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,841	8,841		
			決算額	0	0	0	9,051	9,051		
H28	具体的取組 市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的を実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわすこやか子ども基金を活用し、志度保育所で老朽化した遊具を撤去し、新たに大型遊具を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	3.2	1.6
			当初予算額	0	0	5,997	7,535	13,532		
			決算額	0	0	5,940	7,578	13,518		
H29	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	9,000	9,000		
			当初予算額	0	0	5,991	7,623	13,614		
			決算額							
H30	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	9,000	9,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	遊具管理	保守点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値	
成果指標	事故件数	施設の不具合による事故発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	5点		17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	子どもたちが安全で快適な保育所での生活ができるよう、市内の保育所における施設・設備の維持管理を行うものであり、必要性は大きいと考える。予算の範囲内で優先順位を考え、保育所運営に影響のないよう、管理を行っていく必要がある。				安全で快適な保育環境の確保のため、6か所の公立保育所の施設・環境の維持管理を行っている。 限られた予算の範囲内ではあるが、保育所運営に支障のないよう施設管理を行っていく。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	休日保育事業
-----	--------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 休日保育事業は、保育所入所児童が保護者の勤務等により休日等に保育に欠ける場合に、市立保育所において保育を行うものである。	保育所が休みとなる日曜日と祝日(年末年始を除く)に、仕事等で家庭保育が困難となる児童について、保育を行う。	計画額	1,332	0	0	787	2,119	—	—
			当初予算額	333	0	0	1,288	1,621		
			決算額	0	0	0	480	480		
H27	志度保育所で休日保育を実施した。(定員10名) 平成27年度の登録児童数は5名。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	196	529	3.8	0.1
			当初予算額	333	0	0	196	529		
			決算額	0	0	0	455	455		
H28	志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.2	1.9
			当初予算額	0	0	0	540	540		
			決算額	0	0	0	25	25		
H29	志度保育所で休日保育を行う。		計画額	333	0	0	197	530		
			当初予算額	0	0	0	552	552		
			決算額							
H30	志度保育所で休日保育を行う。		計画額	333	0	0	197	530		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	延定員数	休日保育実施延定員数(定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	660	計画値	660	計画値	660	計画値	660
					実績値	660	実績値	660	実績値		実績値	
成果指標	利用児童数	休日保育利用児童延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	132	実績値	113	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	4点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	保護者の働き方が多様化しており、日曜・祝日も保育所での保育が必要とされている。今後も就労支援、子育て支援のため、引き続き実施していく。						保護者の就労支援のため、休日等に満1歳以上の児童が保育に欠ける場合に、志度保育所で休日保育を行っている。 保育士の確保については、苦慮しているところであるが、現状維持に努めたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一時預かり事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 一時預かり事業は、「児童福祉法」に基づき、就学前の児童が家庭において一時的に保育が困難となる場合に、市立保育所において保育を行うものである。	家庭において一時的に保育が困難な乳児や幼児を対象に一時的に預かりを実施している。	計画額	504	0	960	256	1,720	—	—
			当初予算額	544	0	1,147	275	1,966		
			決算額	352	0	660	343	1,355		
H27	志度保育所で一時預かりを実施した。(定員5名)	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.7	1.8
			当初予算額	126	0	240	64	430		
			決算額	0	0	308	99	407		
H28	志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.2	1.9
			当初予算額	200	0	432	101	733		
			決算額	352	0	352	244	948		
H29	志度保育所で一時預かりを行う。		計画額	126	0	240	64	430		
			当初予算額	218	0	475	110	803		
			決算額							
H30	志度保育所で一時預かりを行う。		計画額	126	0	240	64	430		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	延定員数	実施延定員数(定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	960	計画値	960	計画値	960	計画値	960
					実績値	960	実績値	1,060	実績値		実績値	
成果指標	利用児童数	一時預かり利用児童延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	878	実績値	969	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	14点 /25点	3点	14点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	核家族化が進み、保育所入所要件を満たさない家庭でも一時的に保育が受けられる受け皿を用意することで、保護者のリフレッシュや子どもの集団生活体験が可能となるため、引き続き子育て支援を行っていく。				一時預かり事業は、家庭において一時的に保育が困難となった就学前児童の保育を志度保育所で行っている。 保育士の確保に苦慮するが、市民のニーズもあることから、現状維持とする。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所・管外保育所委託事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 民間保育所・管外保育所委託事業は、「児童福祉法」に基づき、市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ本市の児童を入所させるものである。	保護者の就労場所等により、さぬき市以外の保育所を希望する場合、その希望する保育所がある自治体の許可に基づき保育所入所させる。	計画額	1,001,166	0	563,340	446,534	2,011,040	—	—
			当初予算額	791,091	0	388,983	413,603	1,593,677		
			決算額	592,737	0	262,912	285,707	1,141,356		
H27	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払った。	市外の保育所6施設を利用した。今後は待機児童解消のため、他自治体の児童受け入れが難しいため減少する見込み。	計画額	251,166	0	143,340	116,534	511,040	0.2	0.0
			当初予算額	251,166	0	143,340	116,534	511,040		
			決算額	286,319	0	138,594	150,996	575,909		
H28	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.5	0.0
			当初予算額	312,209	0	139,476	165,031	616,716		
			決算額	306,418	0	124,318	134,711	565,447		
H29	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。		計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000		
			当初予算額	227,716	0	106,167	132,038	465,921		
			決算額							
H30	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。		計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	私立保育所定員	入所を委託する市内私立保育所定員	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480
					実績値	440	実績値	480	実績値		実績値	
活動指標	管外保育所定員	定員が設けられていないなら、省略してよい ⇒定員はありません。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	入所児童数	市内私立及び管外保育所入所委託児童数(実人数)の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	540	計画値	550	計画値	550	計画値	550
					実績値	543	実績値	557	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	19点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	待機児童の解消のために積極的な受入(定員を超えた弾力入所)を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。						私立保育園を希望する市民や保育所の待機児童を発生させないためにも、本事業を継続し、就労している保護者等の子育て支援を行う。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所育成事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 民間保育所育成事業は、「さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱」に基づき、市内の民間保育所が行う特別保育等の事業に対し、補助金を交付するものである。	民間保育所が実施する各事業の経費を補助する。民間保育所の保育の充実が図られ、児童福祉の増進を図る。	計画額	163,980	0	0	83,012	246,992	—	—
			当初予算額	92,475	0	0	49,773	142,248		
			決算額	51,482	0	0	28,936	80,418		
H27	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			決算額	25,280	0	0	14,238	39,518		
H28	具体的取組 市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱に基づき民間保育所が実施する延長保育等に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	25,278	0	0	14,264	39,542		
			決算額	26,202	0	0	14,698	40,900		
H29	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。		計画額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			当初予算額	26,202	0	0	14,756	40,958		
			決算額							
H30	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。		計画額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	補助金の交付件数	補助金の交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	補助金の交付額	補助金の交付額	<input type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	39,542	実績値	40,900	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	17点 /25点	4点		17点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、地域の特性やニーズに即した制度運営やサービス提供を実施している。子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費について、適正な補助金を交付することにより、支援事業の提供体制を確保し、民間保育所を育成し、もって子ども・子育て支援の着実な推進を図っている。				民間保育所育成事業は、子育て支援の充実のため、特別保育事業を実施する私立保育園に対して補助金を助成している。したがって、今後とも現行のとおりに継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館運営事業
-----	---------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童館への職員配置。 児童館運営委員会の開催。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の効率的な運営等を図るため、さぬき市児童館運営委員会の開催及び職員の配置を行う。	計画額	0	0	0	42,295	42,295	—	—
			当初予算額	0	0	0	32,140	32,140		
			決算額	0	0	0	18,551	18,551		
H27	臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。児童館運営委員会は年1回開催。※平成28年度より児童館3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置。	計画額	0	0	0	10,565	10,565	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,565	10,565		
			決算額	0	0	0	7,806	7,806		
H28	具体的取組 児童館長(3館兼務)1名配置 臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	。市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,570	10,570	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,773	10,773		
			決算額	0	0	0	10,745	10,745		
H29	「さぬき市児童館運営委員会」を開催し、児童館の効率的な運営、適切な管理及び児童の健全育成について審議するとともに、職員の適正な配置を行う。		計画額	0	0	0	10,580	10,580		
			当初予算額	0	0	0	10,802	10,802		
			決算額							
H30	「さぬき市児童館運営委員会」を開催し、児童館の効率的な運営、適切な管理及び児童の健全育成について審議するとともに、職員の適正な配置を行う。		計画額	0	0	0	10,580	10,580		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	児童館運営委員会開催回数	児童館運営委員会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童館条例により各児童館へ館長及び児童厚生員を配置する必要があるが、3館の館長及び児童厚生員については正規職員不足のため臨時職員をもってこれに充てている現状であり、当面はこの人員体制を維持する。						児童館運営事業は、児童館が十分に利用されるよう、各種行事や環境整備等について児童館運営委員会において審議している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童健全育成事業
-----	----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童館において、地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。	児童館を児童の健全な遊びの場として提供し、児童の健康増進及び豊かな情操の育成を図るとともに、子育て支援として保護者の子育てコミュニティ活動の場とする。	計画額	0	0	0	3,875	3,875	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,893	2,893		
			決算額	0	0	0	1,713	1,713		
H27	各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	各児童館における定期イベントの実施や遊具等の補充により、児童館活動の推進を図った。	計画額	0	0	0	955	955	1.0	4.5
			当初予算額	0	0	0	955	955		
			決算額	0	0	0	859	859		
H28	各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	960	960	1.0	6.5
			当初予算額	0	0	0	974	974		
			決算額	0	0	0	854	854		
H29	地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。		計画額	0	0	0	980	980		
			当初予算額	0	0	0	964	964		
			決算額							
H30	地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。		計画額	0	0	0	980	980		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	児童館イベントの実施回数	児童館主催のイベントの実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
	研修参加人数	県または外郭団体が主催する各種研修等への延べ参加人数(館長または児童厚生員)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	1,000
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	遊具・図書等を段階的に更新し、児童健全育成の拠点としての機能を維持するとともに、イベント等の活動により、地域における子育てコミュニティの確立に努める。						児童健全育成事業は、遊ぶための教材・図書・遊具の整備を行うとともに各種行事を開催し、児童に健全な遊びを与えて健康を増進させ、情操を豊かにしている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館管理事業
-----	---------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の維持管理を行うものである。	計画額	0	0	0	25,735	25,735	—	—
			当初予算額	0	0	6,000	20,123	26,123		
			決算額	0	0	0	11,203	11,203		
H27	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。	修繕や老朽備品の交換を進め、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,335	6,335	1.8	2.7
			当初予算額	0	0	0	6,335	6,335		
			決算額	0	0	0	6,001	6,001		
H28	具体的取組 市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。	施設の修繕や老朽備品の交換により、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,400	6,400	1.3	3.9
			当初予算額	0	0	0	5,589	5,589		
			決算額	0	0	0	5,202	5,202		
H29	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。また、造田児童館に屋外遊具を新設する。		計画額	0	0	0	6,500	6,500		
			当初予算額	0	0	6,000	8,199	14,199		
			決算額							
H30	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	6,500	6,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	修繕件数	施設の修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	6	実績値	17	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	9,232	実績値	9,649	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	児童館の維持管理について必要なメンテナンスを行い、施設の機能を維持する。また、かがわ健やか子ども基金を活用し、屋外遊具の整備を進める。				児童館管理事業は、子どもたちが安全で快適な児童館が利用できるよう、市内5か所の児童館における施設・設備の維持管理を適切に行っている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブ事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 志度・鴨庄を除く市内5箇所6クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。	放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	90,629	0	108,195	92,074	290,898	—	—
			当初予算額	83,306	0	78,192	53,296	214,794		
			決算額	50,556	0	49,800	27,657	128,013		
H27	放課後児童指導員39名配置(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを含む。	対象学年を4年生までに拡充するとともに、造田児童館で土曜日学童保育を行った。 ※H28以降において6年生までの拡充を検討する。	計画額	20,598	0	24,590	20,926	66,114	0.8	21.2
			当初予算額	20,598	0	24,590	20,926	66,114		
			決算額	24,385	0	23,721	15,616	63,722		
H28	具体的取組 放課後児童指導員39名(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを含む。		計画額	22,245	0	26,557	22,600	71,402	0.6	23.0
			当初予算額	30,276	0	25,522	14,809	70,607		
			決算額	26,171	0	26,079	12,041	64,291		
H29			計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691		
			当初予算額	32,432	0	28,080	17,561	78,073		
			決算額							
H30			計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	放課後児童指導員数(志度・鴨庄を除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	27	計画値	30	計画値	30	計画値	30
	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数(放課後児童指導員)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25
成果指標	入会児童数	放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	360	計画値	380	計画値	400	計画値	400
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	6年生までの対象学年の拡充のため、現在不足している施設の整備や人員の確保等、事業の拡大が必要である。						放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を踏まえ、施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度放課後児童クラブ事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	志度小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	17,585	0	17,585	—	—
			当初予算額	23,536	14,200	12,361	1,313	51,410		
			決算額	0	0	5,473	0	5,473		
H27	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。	対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	3,997	0	3,997	0.1	9.0
			当初予算額	0	0	3,997	0	3,997		
			決算額	0	0	2,603	0	2,603		
H28	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	特に無し。	計画額	0	0	4,316	0	4,316	0.1	10.0
			当初予算額	0	0	4,277	0	4,277		
			決算額	0	0	2,870	0	2,870		
H29	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。待機児童の解消及び対象学年の拡充への対応のため、志度第2放課後児童クラブ専用施設を整備する。		計画額	0	0	4,636	0	4,636		
			当初予算額	23,536	14,200	4,087	1,313	43,136		
			決算額							
H30	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。		計画額	0	0	4,636	0	4,636		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	志度放課後児童クラブの指導員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値	
活動指標	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	12	実績値	11	実績値		実績値	
成果指標	入会児童数	志度放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	150
					実績値	141	実績値	143	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	6年生までの対象学年の拡充のため、現在不足している施設の整備や人員の確保等、事業の拡大が必要である。				志度放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を踏まえ、施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	鴨庄放課後児童クラブ事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。 さぬき北小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	8,515	0	8,515	—	—
			当初予算額	0	0	6,403	0	6,403		
			決算額	0	0	4,504	0	4,504		
H27		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行った。 対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	1,935	0	1,935	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	1,935	0	1,935		
			決算額	0	0	1,869	0	1,869		
H28	具体的取組	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。 児童指導員の中途退職に伴い、代替指導員の配置に要する賃金が増となった。	計画額	0	0	2,090	0	2,090	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	2,205	0	2,205		
			決算額	0	0	2,635	0	2,635		
H29		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	計画額	0	0	2,245	0	2,245		
			当初予算額	0	0	2,263	0	2,263		
			決算額							
H30		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	計画額	0	0	2,245	0	2,245		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	放課後児童指導員数	鴨庄放課後児童クラブの指導員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	6	実績値		実績値	
成果 指標	入会児童数	鴨庄放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	60	計画値	60	計画値	80	計画値	80
					実績値	67	実績値	68	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点	5点	21点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
						／25点	／25点	／25点	／25点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	6年生までの対象学年の拡充のため、現在不足している施設の整備や人員の確保等、事業の拡大が必要である。						鴨庄放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を踏まえ、施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園・保育所統合施設整備事業
-----	-----------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園及び2保育園を統合し、H31の開園に向けて、新たな統合園舎を整備する。園舎の建設及び周辺整備等を実施し、各園の統合に関する業務全般を行う。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる環境を整備するため、津田地区の幼稚園及び保育所を統合する。	計画額	0	378,000	3,147	390,531	771,678	—	—
			当初予算額	0	28,000	3,147	640	31,787		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	※H28からの新規事業。		計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	津田町の2幼稚園及び2保育所を統合し、新たな統合園舎を設置するため、前年度に作成した新園舎の基本構想を踏まえて、設計業務を行う。	新園舎が認定こども園となることが決定したことで、関係者から意見を取り入れ、設計の見直しを行った。業務量の増加によりH29に繰越した。	計画額	0	28,000	3,147	640	31,787	0.4	0.0
			当初予算額	0	28,000	3,147	640	31,787		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	認定こども園建築に関する設計図書作成について、H28から繰り越して業務を進める。園舎建築工事、その他設計業務については、認定こども園として事業を推進するため、H29から認定こども園整備事業に引き継ぐ。 ※H29で事業終了予定。		計画額	0	350,000	0	243,726	593,726		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	146,165	146,165		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	設計及び工事件数	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H28(実施設計1)、H29(工事1、実施設計2、管理委託1)、H30(工事2、その他2) ※H29からは認定こども園整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	4	計画値	4
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数/予定業務数9 ※H29からは認定こども園整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0	計画値	11	計画値	55	計画値	100
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点				4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	本事業は、津田町の2幼稚園を統合するにあたり、老朽化が著しい2保育所も含めた、新たな統合園舎を整備することを目的とし、関係者により運営に関しての方向性を検討した。その結果、子育てを行う保護者ニーズや子育て支援の充実を図るため、保育と教育を複合した、認定こども園を設置することとなった。このため、園舎整備工事及びその他業務については、認定こども園整備事業に引き継ぐこととし、本事業については、H29年度で完了する。				本事業は、本市における少子化が急激に進んでいることから、津田町地区における2幼稚園、2保育所を統合し、昨今の保護者の働き方に合わせ、新しい子育て支援施設とすることに加え、幼稚園及び保育所の良い点を持ち合わせた施設として設置することとなった。 公立の認定こども園の取組みは、本市で初めてであることから、関係者等と協議を重ねながら実施設計に取り組んだ。 本事業は、設計業務を完了したことから、建築等の工事及びその他業務は、認定こども園整備事業で実施することとする。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所施設整備支援事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市内の民間保育所が行う施設整備事業に対して助成を行う。	市内の民間保育所が定員数の増加や新たな事業を実施するにあたり、必要な施設整備について助成を行う。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	—	—
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 石田保育園が行う大規模修繕に対し、その費用の一部を助成する。 (園舎外壁にはがれ・ひび割れ等が発生しており、雨水の浸水を防ぐため塗装工事を行う。)	外壁修繕を行ったことにより、雨漏りの心配がない快適な保育環境で教育・保育の実施が可能となった。29年度からは認定こども園に移行する。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	0.1	0.0
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H29	実施予定なし。 認定こども園化による施設整備については新たな「こども園施設整備支援事業」を創設した。		計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H30			計画額							
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	定員数	民間保育所の定員数合算	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480	
					実績値	440	実績値	480	実績値	400	実績値		
成果指標	入所児童数	民間保育所最大受け入れ月の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	550	計画値	550	計画値	550	
					実績値	533	実績値	547	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点				3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	子どもたちが安全で快適な環境で保育が受けられるよう、今後も必要に応じて実施していく。						民間保育園が果たす役割は今後も大きいことから、現状維持とする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	特定教育・保育施設給付事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 子ども・子育て支援新制度で、子どものための教育・保育給付として、認定こども園、幼稚園、保育所等共通の仕組みに変更された。 本事業は認定こども園等の施設型給付施設に対して給付を行う。	保護者の就労支援のため、保育所入所率を上昇させる。	計画額	245,760	0	0	121,248	367,008	—	—
			当初予算額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額							
			決算額							
H28	※平成29年度新規事業	-	計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額							
			決算額							
H29	具体的取組 認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を控除した額を給付する。		計画額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			当初予算額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			決算額							
H30	認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を控除した額を給付する。		計画額	163,840	0	0	80,832	244,672		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	児童数	認定こども園等を利用する年間児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
	支弁額	認定こども園等に支払う給付費の額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値		計画値		計画値	254,632	計画値	254,632
成果 指標	入所児童数	認定こども園等の最大入所月の児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	待機児童の解消のために積極的な受入(定員を超えた弾力入所)を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。						私立認定こども園を希望する市民や保育所の待機児童を発生させないためにも、本事業を継続し、就労している保護者等の子育て支援を行う。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	こども園施設整備支援事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 幼児教育と保育を一体的に提供するため、社会福祉法人で認定こども園を設置する者又は設置しようとする者に必要な施設整備費について、その費用の一部を市が助成することにより施設の拡充、充実を図り、児童福祉の向上に努める。	市内民間保育所の認定こども園移行に伴う改修工事や新設工事に対し、施設整備補助を行う。	計画額	226,952	86,500	0	40,119	353,571	—	—
			当初予算額	169,974	86,500	0	7,875	264,349		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27			計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	※平成29年度新規事業	-	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	-	-
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額							
H29	具体的取組 葭池保育園が平成30年度認定こども園へ移行するための増改築工事と、新規参入の社会福祉法人による新設認定こども園建設工事について助成を行う。		計画額	163,496	86,500	0	4,636	254,632		
			当初予算額	163,496	86,500	0	4,636	254,632		
			決算額							
H30	社会福祉法人が新設する認定こども園建設工事に対し助成を行う。		計画額	56,978	0	0	32,244	89,222		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	施設数	民間認定こども園施設数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	園	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	1	計画値	2
	定員	民間こども園の定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	105	計画値	210
成果指標	入所児童数	民間こども園の最大受け入れ月の児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	105	計画値	210
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	18点 /25点	5点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	保育園から認定こども園への移行に際し、幼稚園機能を有するための施設改修や新規創設する施設への補助金である。3歳以上児に関しては保護者の就労如何に関わらず利用できるため、退職後も引き続き利用できるという利点がある。今後も希望がある施設には、子ども子育て会議等の意見を聴取し対応していく。				認定こども園への移行や新設を希望する社会福祉法人に対し、補助金を交付するものである。各地域におけるニーズを的確に把握し、既存の社会福祉法人との良好な関係を維持しながら事業を実施していく。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備事業
-----	------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	23	こども園建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園の統合を実施するにあたり、2保育園も含めた計画とし、H31に認定こども園を開園するため、各種工事や委託業務を実施する。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる認定こども園施設を整備する。	計画額	0	350,000	0	389,891	739,891	—	—
			当初予算額	36,878	580,800	75,422	7,703	700,803		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額							
			決算額							
H29		H29から幼稚園・保育所統合施設整備事業から引き継ぎ、認定こども園新築工事及び自園調理用厨房機器工事、次年度着手予定の外構工事に関する設計業務等を実施する。	計画額	0	350,000	0	243,726	593,726		
			当初予算額	36,878	580,800	75,422	7,703	700,803		
			決算額							
H30		認定こども園の外構工事及び既存施設からの備品移転業務等、認定こども園の開園に必要な施設整備を完了する。	計画額	0	0	0	146,165	146,165		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	設計及び工事件数	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H28(実施設計1)、H29(工事1、実施設計2、管理委託1)、H30(工事2、その他2) ※一部は幼稚園・保育所統合施設整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	4	計画値	4
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数/予定業務数9 ※一部は幼稚園・保育所統合施設整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値		計画値		計画値	50	計画値	100
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		点	点	点	点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		点		点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		点		点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		点		点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		点		点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由												

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童対策地域協議会事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童対策地域協議会事業は、「さぬき市児童対策地域協議会設置要綱」に基づき、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、「さぬき市児童対策地域協議会」の開催及び児童虐待防止の啓発等を行うものである。	協議会を開催することで関係機関の連携を密に持ち、虐待ケースの重度化を防ぐ支援ができるようになる。また、地域への児童虐待防止の啓発活動を行うことで、虐待発生の予防や虐待リスクを下げる働きかけを行う。	計画額	4,826	0	0	2,895	7,721	—	—
			当初予算額	2,314	0	0	1,656	3,970		
			決算額	1,328	0	0	870	2,198		
H27	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年5回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進した。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内全小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、また全中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	882	0	0	532	1,414	0.3	0.8
			当初予算額	882	0	0	532	1,414		
			決算額	396	0	0	526	922		
H28	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、またさぬき南中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	786	0	0	587	1,373	0.4	0.8
			当初予算額	786	0	0	587	1,373		
			決算額	932	0	0	344	1,276		
H29	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。		計画額	1,466	0	0	768	2,234		
			当初予算額	646	0	0	537	1,183		
			決算額							
H30	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。		計画額	1,692	0	0	1,008	2,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	オレンジリボンDV啓発回数	児童虐待やDVIについての啓発をした回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	29	実績値	23	実績値		実績値	
活動指標	個別ケース検討会開催回数	ケース支援について関係機関との話し合いを持った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	38	実績値	13	実績値		実績値	
成果指標	虐待処理等件数	児童虐待の対応件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	36	実績値	21	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	児童福祉法に基づく児童虐待等の対応を行う事業。毎年増加傾向にある児童虐待の支援体制等を構築し、法に基づき児童虐待に対する対応を行うために必要とされる事業なので継続が必要と考える。今年度よりさぬき市児童対策地域協議会の構成を少し変更し、要保護児童に対するケース検討会議を事務局以外も参加していただき連携を持ちながら支援をしていけるようにしている。要保護児童の在籍している機関にも将来的には連携を重ね、児童に対する支援を強化させていきたい。						児童対策地域協議会事業は、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るためのものであり、関係機関と連携して効率的に執行できている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	家庭児童相談室事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	家庭児童相談室事業は、「児童福祉法」に基づき、家庭児童相談室を設置し、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものである。	育児不安等を背景に様々な相談ニーズが増える中、家庭児童相談員と保健師を配置した相談窓口及び相談専用電話を設置することで気軽に相談できる体制を作る。	計画額	2,660	0	0	22,526	25,186	—	—
			当初予算額	2,250	0	0	16,631	18,881		
			決算額	1,330	0	0	11,033	12,363		
H27	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備した。また、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受け付けした。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,384	6,049	0.4	0.8
			当初予算額	665	0	0	5,384	6,049		
			決算額	665	0	0	5,725	6,390		
H28	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	0.8
			当初予算額	665	0	0	5,714	6,379		
			決算額	665	0	0	5,308	5,973		
H29	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。		計画額	665	0	0	5,714	6,379		
			当初予算額	920	0	0	5,533	6,453		
			決算額							
H30	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。		計画額	665	0	0	5,714	6,379		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	家庭児童相談員数	家庭児童相談員数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	3
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	相談対応処理実数	相談活動実施対象者の実数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	150	計画値	130	計画値	130	計画値	130
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	281	実績値	233	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点 /25点	5点	24点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童福祉法に基づき児童や家庭全般の相談を受ける家庭児童相談室の事業。さまざまな相談に対応するために家庭児童相談員を2名配置し、電話や来所、訪問等による相談に応じている。家庭児童相談室の相談専用電話を設置し、相談者が相談しやすい体制を整えている。また健診等で相談室についてのチラシ等を配布することで、相談が必要な方へ情報が届くようにしている。子育て支援に必要と考え、継続が必要な事業と考える。				家庭児童相談室事業は、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものであり、効率的に執行できている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子育て短期支援事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 子育て短期支援事業は、「さぬき市子育て短期支援事業実施要綱」に基づき、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。	緊急に保護を必要とする母子等に対して一定期間養護及び保護を行うことで家庭での養育を安定的に行えるようにする。	計画額	432	0	0	364	796	—	—
			当初予算額	324	0	0	273	597		
			決算額	0	0	0	76	76		
H27	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行った。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	54	54		
H28	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	22	22		
H29	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199		
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額							
H30	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談、受付延件数	利用希望等の相談があった件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	7	計画値	7	計画値	7	計画値	7
					実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	必要時利用をした方的人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。緊急に対応ができるように2か所の児童養護施設と契約を行っている。必要時に対応ができるように継続必要な事業だと考える。				子育て短期支援事業は、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を児童福祉施設で一定期間、養育及び保護している。最近の利用実績はないが、目的が明確であることから、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童手当支給事業
-----	----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	10	児童措置費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給するものである。	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	計画額	2,371,939	0	0	434,375	2,806,314	—	—
			当初予算額	1,733,595	0	0	317,764	2,051,359		
			決算額	1,153,473	0	0	211,038	1,364,511		
H27	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給した。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	602,860	0	0	110,403	713,263	0.3	0.0
			当初予算額	602,860	0	0	110,403	713,263		
			決算額	587,927	0	0	107,533	695,460		
H28	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	596,228	0	0	109,188	705,416	0.6	0.0
			当初予算額	578,524	0	0	106,219	684,743		
			決算額	565,546	0	0	103,505	669,051		
H29	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円		計画額	589,669	0	0	107,986	697,655		
			当初予算額	552,211	0	0	101,142	653,353		
			決算額							
H30	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円		計画額	583,182	0	0	106,798	689,980		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給者数	児童手当受給者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,100	計画値	3,000	計画値	2,900	計画値	2,800
					実績値	3,098	実績値	2,916	実績値		実績値	
成果指標	受給率	児童手当受給率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	率	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点		15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	法令に基づいた支給を行っており、児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する制度であることから、今後も現状どおり継続して事業を実施することが望ましい。				児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、児童の育ちを社会全体で支援するものであり、適正に支給している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等福祉事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置して母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行うとともに、母子福祉資金等借受者に対して当該資金に係る利子の補給を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	ひとり親家庭の経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	計画額	240	0	0	10,156	10,396	—	—
			当初予算額	200	0	0	7,784	7,984		
			決算額	100	0	0	5,029	5,129		
H27	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給した。	求職中のひとり親に対して、ハローワークと連携して母子・父子自立支援プログラム策定を積極的に行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.2
			当初予算額	60	0	0	2,539	2,599		
			決算額	40	0	0	2,491	2,531		
H28	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。	母子・父子自立支援員が作成した「ひとり親家庭guido」兼相談申込書等により、ひとり親家庭への支援を幅広く行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.1	0.5
			当初予算額	60	0	0	2,618	2,678		
			決算額	60	0	0	2,538	2,598		
H29	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。		計画額	60	0	0	2,539	2,599		
			当初予算額	80	0	0	2,627	2,707		
			決算額							
H30	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。		計画額	60	0	0	2,539	2,599		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談員設置人数	母子・父子自立支援員の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	相談回数	母子・父子自立支援員の相談回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	215	実績値	317	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自立支援教育訓練給付金事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 自立支援教育訓練給付金事業は、「さぬき市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱」に基づき、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	計画額	300	0	0	100	400	—	—
			当初予算額	555	0	0	185	740		
			決算額	0	0	0	30	30		
H27	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の20%に相当する額(4,000円以上で10万円を上限)	給付金に関する相談事務を実施した。	計画額	75	0	0	25	100	0.1	0.1
			当初予算額	75	0	0	25	100		
			決算額	0	0	0	30	30		
H28	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令の施行(平成29年4月1日施行)に基づいた相談事務を行った。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
			当初予算額	180	0	0	60	240		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	計画額	75	0	0	25	100		
			当初予算額	300	0	0	100	400		
			決算額							
H30	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	計画額	75	0	0	25	100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談件数	自立支援教育訓練給付金の相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	3	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	支給件数	自立支援教育訓練給付金の支給件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	18点 /25点	4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部改正により、平成29年度4月から自立支援教育訓練給付金が拡充されるため、ひとり親家庭の経済的自立を目的とした事業として必要である。				さぬき市自立支援教育訓練給付金事業は、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものであり、適正に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきであると考えている。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童扶養手当支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものである。	児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。	計画額	262,984	0	0	526,032	789,016	—	—
			当初予算額	194,341	0	0	388,863	583,204		
			決算額	124,257	0	0	249,768	374,025		
H27	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給した。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額41,020円 ・一部支給月額41,010円～9,680円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	申請者に説明漏れがないようにするため、説明用チェックシートを作成した。	計画額	67,984	0	0	136,032	204,016	0.6	0.0
			当初予算額	67,984	0	0	136,032	204,016		
			決算額	62,564	0	0	125,826	188,390		
H28	具体的取組 児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,330円 ・一部支給月額42,320円～9,990円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	「児童扶養手当を受けている方へ」を作成し、申請時及び現況届時等に配布することで児童扶養手当制度の理解を深め、適正な支給決定を行った。	計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.5	0.0
			当初予算額	64,357	0	0	128,778	193,135		
			決算額	61,693	0	0	123,942	185,635		
H29	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,290円 ・一部支給月額42,280円～9,980円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)		計画額	65,000	0	0	130,000	195,000		
			当初予算額	62,000	0	0	124,053	186,053		
			決算額							
H30	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,290円 ・一部支給月額42,280円～9,980円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)		計画額	65,000	0	0	130,000	195,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	469	実績値	461	実績値		実績値	
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	86	実績値	82	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	20点 ／25点	4点		20点 ／25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点			2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図るために重要な事業である。						児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものであり、適正に支給している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童措置事業
-----	--------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない場合、適切に助産に関する支援が受けられる。また、必要に応じて保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。	計画額	1,012	0	324	344	1,680	—	—
			当初予算額	1,266	0	414	420	2,100		
			決算額	169	0	83	76	328		
H27	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払った。	適切な支援利用につながるよう相談支援を行った。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	253	0	81	86	420		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	助産支援が必要な方へ児童措置事業を実施した。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	508	0	161	171	840		
			決算額	169	0	83	76	328		
H29	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。		計画額	253	0	81	86	420		
			当初予算額	505	0	172	163	840		
			決算額							
H30	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。		計画額	253	0	81	86	420		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談件数	相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	保護件数	助産施設を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童福祉法に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。母子の出産等に係る安全を確保するために必要とされ継続することが必要な事業と考える。				児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものであり、適正に支払ができています。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高等職業訓練促進給付金給付事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30  事業概要	高等職業訓練促進給付金給付事業は、「さぬき市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱」に基づき、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	計画額	18,384	0	0	6,129	24,513	—	—
			当初予算額	14,121	0	0	4,709	18,830		
			決算額	6,288	0	0	2,098	8,386		
H27	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における2年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	給付金に関する相談・支給事務を実施し、就職へとつなげることができた。	計画額	4,659	0	0	1,554	6,213	0.1	0.2
			当初予算額	4,659	0	0	1,554	6,213		
			決算額	2,862	0	0	955	3,817		
H28  具体的取組	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師等の資格を取得し、病院に就職することで安定した収入を得ることができるよう支援を継続した。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.1	0.2
			当初予算額	5,228	0	0	1,743	6,971		
			決算額	3,426	0	0	1,143	4,569		
H29	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)		計画額	4,575	0	0	1,525	6,100		
			当初予算額	4,234	0	0	1,412	5,646		
			決算額							
H30	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)		計画額	4,575	0	0	1,525	6,100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	受給者数	高等職業訓練促進給付金の新規申請者及び継続者	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	4	実績値	5	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	就職率	就職者数÷受講修了者	<input type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	100	実績値	100	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 ／25点	4点	20点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	高等職業訓練促進給付金は、ひとり親の方が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で一定期間のカリキュラムを修業する場合において支給されるものである。高等職業訓練促進給付金の支給を受けることにより、生活の経済的負担の軽減及び不安の解消、資格取得、ひいては安定した就業環境を提供することにつながるため必要である。						高等職業訓練促進給付金給付事業は、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものであり、適正に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生きがい活動支援通所事業
-----	--------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	①	① 健康づくりや介護予防の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 介護保険の認定を受けていない家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等に対し通所のサービスを提供する。	高齢者の生きがいづくりと社会参加を推進し、社会的孤独感の解消及び自立生活の助成を図る。	計画額	0	0	0	21,892	21,892	—	—
			当初予算額	0	0	0	21,848	21,848		
			決算額	0	0	0	21,032	21,032		
H27	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供した。	利用者の心身の状況に応じて適切なサービスが受けられるよう委託先事業所と連携を取った。28年度は、介護保険課で実施している事業との整合性も含めて事業内容の見直しを検討することとする。	計画額	0	0	0	10,946	10,946	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,946	10,946		
			決算額	0	0	0	10,755	10,755		
H28	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	利用者の心身の状況に応じて適切なサービスが受けられるよう介護保険課と連携し、委託先事業所と連携を取った。事業の整合性も含めて事業内容の見直しを図った。平成28年度末で事業廃止	計画額	0	0	0	10,946	10,946	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,902	10,902		
			決算額	0	0	0	10,277	10,277		
H29	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	/	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H30	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	/	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	生きがい活動支援通所事業の利用延べ人数	生きがい活動支援通所事業に登録し、利用している方の人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	7,268	計画値	7,268	計画値		計画値	
					実績値	7,170	実績値	6,851	実績値		実績値	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	生きがい活動支援通所事業の登録者数	生きがい活動支援通所事業の登録者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	257	計画値	265	計画値		計画値	
					実績値	240	実績値	223	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	増加する一人暮らし(独居)らしの高齢者に対して、高齢者が住み慣れた地域で生活を送るための施策・対策は、今後重要な課題であると考えます。そのためには、介護予防の情報提供や本事業利用者同士の交流の場や生きがいづくりの場として重要であると考えます。事業内容を充実させるためにも介護保険課と連携を図り、介護保険課で実施している事業との整合性も含めて、本事業を見直し、平成28年度末で廃止することとなった。				本事業については、介護保険課で実施する事業への見直しを行い、平成28年度末で廃止した。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	シルバー人材センター補助事業
-----	----------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	外部評価提出済7/10
-----	-------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 継続雇用制度等による高齢者の安定した雇用の確保の促進、高齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の機会の確保等の措置を総合的に講じ、もって高齢者の職業の安定、その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送れるよう就業機会を確保し提供する事業である。	計画額	0	0	0	67,097	67,097	—	—
			当初予算額	0	0	0	51,240	51,240		
			決算額	0	0	0	35,160	35,160		
H27	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施した。	一般(民間)企業との兼ね合いもあり、新規事業の開拓がままならず、事業運営に当たり更なる軽費節減を図り、経営努力を図った。	計画額	0	0	0	18,080	18,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	18,080	18,080		
			決算額	0	0	0	18,080	18,080		
H28	具体的取組 健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	高齢者が生きがいを持って就業機会を確保するために、事業運営においては、適正就業による請負と派遣事業の強化を図った。	計画額	0	0	0	17,180	17,180	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	17,080	17,080		
			決算額				17,080	17,080		
H29	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。		計画額	0	0	0	16,325	16,325		
			当初予算額	0	0	0	16,080	16,080		
			決算額							
H30	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。		計画額	0	0	0	15,512	15,512		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受注件数	シルバー人材センターにおける契約件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600
					実績値	5,470	実績値	5,193	実績値		実績値	
成果指標	会員数	シルバー人材センターにおける会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	650	計画値	650	計画値	650	計画値	650
					実績値	594	実績値	569	実績値		実績値	
成果指標	受注金額	シルバー人材センターにおける契約金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000
					実績値	285,292	実績値	280,531	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	事業所や家庭から高齢者に適した仕事の注文を受け、就業意欲のある登録会員に経験や希望にあった仕事を紹介できることで、高齢者に就業を通じた社会参加を推進できるようシルバー人材センターと連携しながら高齢者が生きがいをもちながら生活できるよう連絡調整を図ってきたい。				就業機会の確保や技術研修など、高齢者の豊かな経験と能力を生かした働く環境づくりを行っているため、今後も継続が必要な事業である。受注件数、会員数、受注金額が減少しているため、さぬき市シルバー人材センターと連携しながら改善に努めたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者福祉施設管理事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者福祉施設を利用者が目的に合わせて利用することにより、健康の増進等を行う。	計画額	0	0	404	15,236	15,640	—	—
			当初予算額	0	0	266	11,487	11,753		
			決算額	0	0	183	7,537	7,720		
H27	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮し検討する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	101	3,809	3,910		
			決算額	0	0	108	3,698	3,806		
H28	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	106	3,813	3,919		
			決算額	0	0	75	3,839	3,914		
H29	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)		計画額	0	0	101	3,809	3,910		
			当初予算額	0	0	59	3,865	3,924		
			決算額							
H30	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)		計画額	0	0	101	3,809	3,910		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	巡回件数	施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	施設利用者数【高齢者生きがい発揮促進施設(樺の庄さんがわ)、大串老人いこいの家、陶芸創作館】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	1,859	実績値	2,064	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性理由	各施設においては、高齢者の健康増進や地域住民の交流の場の提供など、それぞれの地域において必要な施設とし定着はしているが、高齢者等のニーズの多様化や利用状況等も鑑み、今後の運営方法等を検討していく必要がある。					各施設の利用状況及び利用内容を精査し、平成27年12月に策定された「さぬき市公共施設再生基本計画」において示された施設の方向性に沿って、関係機関と協議し改善を図る。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉施設管理事業
-----	----------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	地域老人会の活動の場として利用することにより、住民の健康と福祉の増進を図る事業である。	計画額	0	0	366	2,078	2,444	—	—
			当初予算額	0	0	1,078	1,497	2,575		
			決算額	0	0	714	1,018	1,732		
H27	北原ふれあい会館施設を運営管理を行った。	囲碁同好会の利用にとどまっていることから、地域組織活動育成事業の拠点施設としての利用方法の検討を行った。	計画額	0	0	366	473	839	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	366	473	839		
			決算額	0	0	344	481	825		
H28	具体的取組 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	施設周辺の危険箇所の管理(伐木等)を実施した。	計画額	0	0	0	473	473	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	348	534	882		
			決算額	0	0	370	537	907		
H29	具体的取組 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。		計画額	0	0	0	566	566		
			当初予算額	0	0	364	490	854		
			決算額							
H30	具体的取組 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。		計画額	0	0	0	566	566		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	会館日数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	264	計画値	264	計画値	264	計画値	264	
					実績値	259	実績値	268	実績値		実績値		
成果指標	利用者数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960	
					実績値	3,433	実績値	3,106	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	14点 /25点	1点	13点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点		2点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点		2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	利用者が固定されていることから、利用内容については条例と乖離しているため改善が必要である。				本施設(北原ふれあい会館)の利用状況は、選挙執行時における投票所として事務室を使用しており、また、はまゆう会(囲碁同好会)が老人教室を平日に使用している現状である。公共施設再編計画では、時期は未定であるが、現津田保育所(幼稚園)へ機能を写し、やがて会館は除却という計画になっているが、選挙の投票所という側面から簡単には除却は出来ないと考える。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ふれあいプラザ管理事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的とする。	市内5箇所のふれあいプラザを管理運営する事業である。	計画額	0	0	620	17,280	17,900	—	—
			当初予算額	0	0	504	13,480	13,984		
			決算額	0	0	505	8,599	9,104		
H27	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施した。	巡回等が不十分であったため、28年度においては施設メンテナンス等を強化し、管理費用の縮減に努める。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	155	4,320	4,475		
			決算額	0	0	223	4,155	4,378		
H28	具体的取組 市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	165	4,554	4,719		
			決算額	0	0	282	4,444	4,726		
H29	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。		計画額	0	0	155	4,320	4,475		
			当初予算額	0	0	184	4,606	4,790		
			決算額							
H30	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。		計画額	0	0	155	4,320	4,475		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	巡回件数	市内5箇所のふれあいプラザ施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	0	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
成果指標	利用者数	市内5箇所のふれあいプラザの利用者数【鴨庄、小田、鴨部、寒川、造田ふれあいプラザ】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,500	計画値	28,500	計画値	28,500	
					実績値	28,065	実績値	27,801	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市内5か所にあるふれあいプラザは、地域における高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設として一定の役割は果たしているが、より管理費用の削減に努める必要がある。						平成27年12月策定された「さぬき市公共施設再生基本計画」において示された施設の方向性により、現状維持とするが、より一層の軽費削減に努める。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域支え合い体制づくり事業
-----	---------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。このため、名簿を活用し、避難支援や安否確認等に役立てるとともに、平常時の地域の見守りや支え合い活動につなげていく。	災害時や災害が発生するおそれがある場合に自力で避難することが困難な方を避難行動要支援者として事前に把握し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認などの支援体制を整備する事業である。	計画額	0	0	0	5,072	5,072	—	—
			当初予算額	0	0	5,126	3,753	8,879		
			決算額	0	0	0	2,260	2,260		
H27	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,478	1,478	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,478	1,478		
			決算額	0	0	0	1,156	1,156		
H28	具体的取組 既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,250	1,250	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,155	1,155		
			決算額	0	0	0	1,104	1,104		
H29	既存の災害時要援護者台帳システムを更新するとともに、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。		計画額	0	0	0	1,172	1,172		
			当初予算額	0	0	5,126	1,120	6,246		
			決算額							
H30	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。		計画額	0	0	0	1,172	1,172		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	避難行動要支援者名簿の更新回数	いつ発生するかわからない災害に対応するために、名簿情報の更新をする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	名簿登録者の内、情報提供同意者の割合	避難行動要支援者名簿登録者の内、名簿情報を避難支援等関係者に事前提供することに同意をした人の割合 ※小数点以下四捨五入	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	65	計画値	70	計画値	72	計画値	74	
					実績値	68	実績値	67	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	災害対策基本法の改正を受け、平成26年度から避難行動要支援者名簿の作成作業を進め、平成29年度の登録者は1,860人(情報提供同意者の割合は約66%)となっています。今後も、市の地域防災計画に定める避難行動要支援者名簿登録対象となった方を追加していくとともに、地域防災計画に定める登録要件には該当しない方についても、名簿への登録を希望する場合は、本庁(生活環境課)及び各支所において登録の相談窓口を開設し登録を受け付けていきます。また、市のホームページ及び広報紙で登録を呼びかけ、各地域で要支援者等の相談・見守り活動を行っている民生委員・児童委員に名簿への登録申請の協力を依頼していきます。						東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月の災害対策基本法の改正において、災害時に自ら避難することが困難で、避難にあたって特に支援が必要な「避難行動要支援者」を把握し、実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたもので、平常時から災害に備える避難支援の取組を構築するために大事な仕組みであることから、引き続き名簿の登録整備を図っていくこととしたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業(長寿障害福祉課・負担金)
-----	---------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)に対する運営負担金、償還負担金、補助金	高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)に対しての運営負担金、償還負担金、補助金、介護保険事業特別会計繰出金、防災改修に対する補助金	計画額	0	0	0	128,320	128,320	—	—
			当初予算額	0	309,800	0	73,139	382,939		
			決算額	0	37,900	0	63,762	101,662		
H27	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行った。	一部事務組合に対する負担金及び社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金補助を行った。H28は、大川広域行政組合と話し合いを持ち、運営等の改善を図る。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	32,080	32,080		
			決算額	0	0	0	32,025	32,025		
H28	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。	一部事務組合に対する地方債償還費負担金4件と老朽化に伴う施設整備費負担金、社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金補助を行った。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	72,000	0	25,277	97,277		
			決算額	0	37,900	0	31,737	69,637		
H29	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080		
			当初予算額	0	237,800	0	15,782	253,582		
			決算額							
H30	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	交付件数	負担金、補助金交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	5	実績値	6	実績値		実績値		
成果指標	施設の定員	高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)の定員	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	180	計画値	180	計画値	180	計画値	180	
					実績値	180	実績値	180	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	大川広域行政組合が運営するさざんか荘養護老人ホームについて、老朽化に伴う施設整備を現在進めている。また、今後の大川広域行政組合の運営等に関する事項を構成する団体と協議を重ねていく必要がある。						本事業により、施設整備による老人福祉の増進が図られるものである。また、大川広域行政組合への運営負担金は、構成自治体として必要な負担金であるが、今後、協議を十分に重ね運営等の改善を図っていく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業(介護保険課・繰出金除く)
-----	---------------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。  社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る。	計画額	1,180	0	0	396	1,576	—	—
			当初予算額	710	0	0	238	948		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27		利用者の申請に基づき、軽減の対象者を決定し、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を市が交付したのは1名。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減するが、対象者が少数のため、補助申請がなかった。  社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る準備を整えた。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	295	0	0	99	394		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。  全ての特別養護老人ホームで、低所得者の利用者負担軽減を行うことができるよう体制が整備され、低所得者の介護保険サービス利用促進を図っている。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	295	0	0	99	394		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29		生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	計画額	295	0	0	99	394		
			当初予算額	120	0	0	40	160		
			決算額							
H30		生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	計画額	295	0	0	99	394		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	利用者負担軽減確認証交付件数	利用者からの申請に基づき、決定した軽減対象者に、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を交付する。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	社会福祉法人等利用者負担減免補助金申請件数	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	19点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	この事業は低所得者に対する十分な配慮の観点から、すべての市町村で実施され、また、すべての特別養護老人ホームがこの軽減を行うことができるように体制が整備されているものであり、結果として補助を申請する社会福祉法人等がなくなるとも、事業は維持していく必要がある。なお、サービス利用者に対しては、この軽減制度を利用する前に、施設サービス・短期入所サービスを利用する低所得者世帯を対象とした食費・居住費(滞在費)負担の軽減制度や、旧措置入所者の特例制度が優先し、ある程度の軽減を受けられることや、利用者が1か月に支払った1割負担の合計額が、一定の上限を超えたときに超えた分が市から払い戻される高額介護サービス費など他の利用者負担軽減制度があるため、この制度の利用申請者が少ない傾向にある。						介護保険制度の改正等により、制度の利用者は減少しつつあるが、対象者はあるということから、制度としては、のこしていく必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	敬老記念事業
-----	--------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対し、長寿のお祝いをする。	希薄になりつつある高齢者への敬愛の気持ちをあらわすとともに、地域ぐるみで高齢者やその家族を温かく見守る環境を醸成する。	計画額	0	0	40,848	23,590	64,438	—	—
			当初予算額	0	0	24,313	21,277	45,590		
			決算額	0	0	14,099	17,753	31,852		
H27	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を自治会等に支給した。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給した。	自治会等が敬老会を実施する際のマニュアル等を作成し、会の運営時に参考としてもらうような取り組みを行った。28年度はマニュアルの内容を見直し、よりわかりやすい内容とするよう努める。	計画額	0	0	10,212	5,695	15,907	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	10,212	5,695	15,907		
			決算額	0	0	9,073	6,395	15,468		
H28	具体的取組 敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等をわかりやすい内容に見直し、会の運営時の参考としてもらうような概要版を作成し、事業の改善を図る。 平成29年度から、敬老祝金支給額を	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	10,212	6,634	16,846		
			決算額	0	0	5,026	11,358	16,384		
H29	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。		計画額	0	0	10,212	5,965	16,177		
			当初予算額	0	0	3,889	8,948	12,837		
			決算額							
H30	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。		計画額	0	0	10,212	5,965	16,177		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	敬老会運営マニュアルの作成	敬老会運営マニュアルを作成し、自治会等に配布することで、事業主旨の理解をはかる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	自治会等での敬老会の開催割合	実績報告書による。 敬老会開催団体／事業申請団体	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	37	計画値	40	計画値	40	計画値	40
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	37	実績値	39	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 ／25点	3点	15点 ／25点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	<p>敬老記念事業には、2つの事業があり、一定の年齢に達した方への祝金の支給と各自治会等に対する敬老会事業等への補助事業があります。本事業については、各方面から事業の内容等についての改善等のご意見を頂いており、様々な検討を重ねてきましたが、地域の負担とならないような改善内容にする必要があり、具体的な改善策とまでは至っていません。今後、高齢者の人口が年々増加し、一人暮らしの高齢者も益々増加していくなか、本事業が高齢者を敬愛する事業であるとともに、地域コミュニティ醸成事業になっていくよう関係機関等との連携を図りながら引き続き検討、協議を図りたいと考えます。</p> <p>なお、敬老祝金支給額を半額に減額した額については、平成29年度から新規事業である「高齢者福祉タクシー助成事業」として、事業を実施するよう改善を図った。</p>				<p>敬老会事業については、高齢者と地域との繋がりをより一層深めるきっかけとなっている事業であり、長寿社会において敬老意識を涵養する事業でもある。今後、実施方法等については、関係機関と協議し、より効果的な事業の推進ができるように改善に努める。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民後見推進事業
-----	----------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 認知症高齢者の福祉を増進することを目的に、権利擁護の新たな担い手として市民後見人を養成する。	市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、その活動を推進することで成年後見制度の利用促進を図る。	計画額	819	0	0	273	1,092	—	—
			当初予算額	507	0	0	169	676		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H29	具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。</li> <li>・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。</li> <li>・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。</li> </ul>	計画額	507	0	0	169	676		
			当初予算額	507	0	0	169	676		
			決算額							
H30	具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人の適切な活動のための研修や支援を実施する。</li> <li>・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。</li> <li>・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。</li> </ul>	計画額	312	0	0	104	416		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市民後見人養成のための研修の受講者数	市民後見人養成のための基本カリキュラムである基礎研修と実践研修、フォローアップ研修の受講者。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	20	計画値	10
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市民後見人候補者名簿への登録者数	市民後見人養成研修を修了し今後市民後見人としての活動を希望する、市民後見人候補者名簿登録者。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	10	計画値	5
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点		点		点	点	点
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止						○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止					
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者入所施設委託事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置する。 また、軽費老人ホーム(行基ハイツ)及び生活支援ハウス(日盛苑)の指定管理業務をさぬき市社会福祉協議会に指定している。	身体上若しくは精神上、環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。また軽費老人ホーム及び生活支援ハウスの指定管理業務を社協に指定管理する。	計画額	0	0	130,612	563,341	693,953	—	—
			当初予算額	0	37,100	99,266	427,828	564,194		
			決算額	0	0	68,076	239,214	307,290		
H27	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行った。	養護老人ホーム(さざんか荘)の施設も老朽化していることから、将来を見据えた運営等の在り方等について、検討を行った。	計画額	0	0	32,653	143,965	176,618	0.4	-
			当初予算額	0	0	32,653	143,965	176,618		
			決算額	0	0	34,954	122,180	157,134		
H28	具体的取組 身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	居宅において養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホームへの適切な入所措置、施設運営等を行っている。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	-
			当初予算額	0	0	33,319	144,568	177,887		
			決算額	0	0	33,122	117,034	150,156		
H29	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。		計画額	0	0	32,653	139,792	172,445		
			当初予算額	0	37,100	33,294	139,295	209,689		
			決算額							
H30	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。		計画額	0	0	32,653	139,792	172,445		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	養護老人ホーム定員数	さざんか荘、盲香東園の定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	150	実績値	150	実績値		実績値	
活動指標	軽費老人ホーム定員数	日盛苑・行基ハイツの定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	50	実績値	50	実績値		実績値	
成果指標	養護老人ホーム入所(措置)者数	さざんか荘、盲香東園の入所者(措置)数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	66	実績値	60	実績値		実績値	
成果指標	軽費老人ホーム入所者数	日盛苑・行基ハイツの入所者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	45	実績値	46	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	身体上もしくは精神上の理由により、居宅における養護を受けることが困難な高齢者を老人福祉法に基づく法的事務であり、独居の高齢者が増加傾向にあるため、高齢者の居住環境や経済的理由を考慮し、養護老人ホームや自立した支援を支える軽費老人ホーム等の入所や支援は増加する状況において、低所得等で他の施設では負担が困難な人が安心して生活できる場を提供できるよう継続していく必要がある						養護老人ホームへの入所措置は、老人福祉法に基づく法定業務である。また、軽費老人ホーム等への入所は、比較的低所得で独立して生活することが不安な高齢者に安心して生活できる場所の提供をしている。今後は、増加している年金収入が少ない高齢者が増えることが想定されるので、当該事業は、継続的に必要な事業である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④ 地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	一人暮らし高齢者等に対し、日常生活用具等を給付する。	高齢者が安心して在宅での生活が続けられるよう環境の整備を行う。	計画額	0	0	816	10,444	11,260	—	—
			当初予算額	0	0	532	12,740	13,272		
			決算額	0	0	275	3,771	4,046		
H27	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与を行った。 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。28年度は事業内容を広報等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努める。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	204	2,611	2,815		
			決算額	0	0	154	2,020	2,174		
H28	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。事業内容を広報誌、ケアマネ担当者会、民生・児童委員会等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	172	2,257	2,429		
			決算額	0	0	121	1,751	1,872		
H29	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)		計画額	0	0	204	2,611	2,815		
			当初予算額	0	0	156	7,872	8,028		
			決算額							
H30	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)		計画額	0	0	204	2,611	2,815		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
活動指標	ケアマネージャーへの周知	ケアマネージャーの連絡会等で周知する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	緊急通報装置利用者数	緊急通報装置を利用している人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	107	計画値	107	計画値	107	計画値	107	
					実績値	93	実績値	80	実績値		実績値		
成果指標	日常生活用具給付件数	火災警報器等の給付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	3	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本事業は、「さめぎ市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」のなかの基本目標である「住み慣れたところで暮らす」生活を支える環境づくりのひとつとして、在宅で生活する特に一人暮らしの高齢者の生活支援を行っている事業です。昨年同様、緊急通報装置の設置は、必要性がある高齢者が多いにもかかわらず、携帯電話の普及もあり、安否確認のための協力員(近所の方、親類の方)に迷惑をかけたくない、知らせたくない等の理由からなかなか設置にいたらない事例が多いのが実情です。一人暮らしの高齢者が年々増加するなか、救急車を緊急通報装置により要請するケースも増えており、必要な方に情報提供ができるよう周知、啓発を今後も図っていきたくと考えています。						近年、一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増加しており、在宅で生活する高齢者の生活支援事業(緊急通報装置、日常生活用具、紙おむつ給付)であり、継続が必要な事業である。今後は、必要な方に情報提供ができるような体制づくりを検討する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(障害者生活支援関係)
-----	------------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	①	① 相談体制の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を図ることや、権利擁護のために必要な援助を行います。	計画額	0	0	0	44,628	44,628	—	—
			当初予算額	0	0	0	34,314	34,314		
			決算額	0	0	0	22,532	22,532		
H27	障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,157	11,157		
			決算額	0	0	0	11,156	11,156		
H28	具体的取組 障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,377	11,377		
			決算額	0	0	0	11,376	11,376		
H29	具体的取組 障害者生活支援(相談支援)		計画額	0	0	0	11,157	11,157		
			当初予算額	0	0	0	11,780	11,780		
			決算額							
H30	障害者生活支援(相談支援)		計画額	0	0	0	11,157	11,157		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	障害者相談支援事業実施数	市が委託して障害者相談支援事業を実施している事業所数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	か所	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	9	実績値		実績値	
成果指標	相談支援件数	相談支援の延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500
					実績値	3,225	実績値	3,282	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的としており、今後も事業の継続的な実施が必要。						障害者総合支援法に定められた業務であり、障害のある方が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害児)
-----	------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	②	② 障害児への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務	児童福祉法及び障害者総合支援法による障害児通所支援や障害者福祉サービス等の給付を行うことにより、障害児が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	242,145	0	3	81,418	323,566	—	—
			当初予算額	136,192	0	0	46,117	182,309		
			決算額	84,083	0	0	28,558	112,641		
H27	・障害児等通所給付費支給(74人) ・障害者自立支援給付費支給(31人) ・補装具支給(21件) ・育成医療費支給(65レセプト)	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。給付人数に比較して給付量が多いため、必要な児童等へ必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	51,625	0	0	17,611	69,236	0.5	0.0
			当初予算額	47,625	0	0	16,109	63,734		
			決算額	46,409	0	0	14,007	60,416		
H28	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(13件) 育成医療費支給業務(41レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定めたことにより「療育」の目的を明らかにし、今後の支給量の適正化を図っていく。	計画額	57,000	0	1	19,084	76,085	0.6	0.0
			当初予算額	47,737	0	0	16,172	63,909		
			決算額	37,674	0	0	14,551	52,225		
H29	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療		計画額	63,200	0	1	21,169	84,370		
			当初予算額	40,830	0	0	13,836	54,666		
			決算額							
H30	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療		計画額	70,320	0	1	23,554	93,875		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	相談申請件数	障害児等通所給付を希望する、年間の実相談件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	69	実績値		実績値		実績値		
成果指標	受給者数	計画相談により、支援(障害児等通所給付)に結びついたものを把握する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	69	実績値		実績値		実績値		
	育成医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60	
					実績値	65	実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害児が地域で安心して暮らせるよう、日中活動の場や福祉用具等の充実を図るもの。殊、日中活動の支援については、従来の「療育の場」としての役割に加え、家族支援等も踏まえ、個々のケースにより対応していくこととしたい。なお、障害児通所事業所の質の低下が全国的な問題にもなっているため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施し、療育の体制(支援の量や質等)を確認・指導していくこととしたい。						児童福祉法及び障害者総合支援法に定められた業務であり、障害児に対して必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉施設整備促進事業
-----	--------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	計画額	1,531	0	0	1,534	3,065	—	—
			当初予算額	1,316	0	0	1,321	2,637		
			決算額	996	0	0	998	1,994		
H27	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 のぞみ園(平成27年度終了) 真清水荘(平成29年度終了) 香東園(平成32年度終了)	のぞみ園に対する利子補給期間が終了した。	計画額	567	0	0	568	1,135	0.1	0.0
			当初予算額	567	0	0	568	1,135		
			決算額	567	0	0	568	1,135		
H28	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人真清水荘と香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	429	0	0	430	859	0.1	0.0
			当初予算額	429	0	0	430	859		
			決算額	429			430	859		
H29	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)		計画額	321	0	0	322	643		
			当初予算額	320			323	643		
			決算額							
H30	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 香東園(平成32年度終了予定)		計画額	214	0	0	214	428		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	利子補給件数	利子補給施設の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	3	計画値	2	計画値	2	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	3	実績値	2	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設の定員	利子補給対象施設の定員	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	210	計画値	140	計画値	140	計画値	80
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	210	実績値	140	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対する経済的支援を行うことにより、社会福祉施設の整備を促進し、整備後の安定運営を図ることが必要であり、継続実施と考える。						社会福祉法人による社会福祉施設の整備を促進するために必要な事業であり、香川県の補助制度である社会福祉施設整備促進事業(1/2補助)により実施していることから、現状維持と考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	重度心身障害者等医療費支給事業
-----	-----------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 重度心身障害者等に医療費の一部を支給することにより、健康の保持及び増進並びに生活の安定に寄与し、重度心身障害者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	重度心身障害者等について、医療費の一部を支給することにより、その健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、もって重度心身障害者等の福祉の向上を図る。	計画額	234,240	0	4	458,168	692,412	—	—
			当初予算額	175,810	0	2	343,631	519,443		
			決算額	106,028	0	2,523	203,519	312,070		
H27	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			決算額	53,940	0	1,095	102,991	158,026		
H28	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	56,100	0	1	108,114	164,215		
			決算額	52,088	0	1,428	100,528	154,044		
H29	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。		計画額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			当初予算額	61,150	0	0	120,975	182,125		
			決算額							
H30	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。		計画額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	重心医療支給申請件数	受給資格者が医療機関で受診した1レセプトを1件とした支給件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	40,000	計画値	39,000	計画値	39,000	計画値	39,000	
					実績値	38,071	実績値	37,212	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	障害者は健常者に比べ医療機関での受診機会が多く、医療費の一部を支給することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減することができる。また医療費助成を受けることにより安心して医療を受けることができるため、障害者の健康の保持及び増進につなげることができる。						医療費助成を実施することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減になり、障害者の方が安心して医療を受けることができる事業であり、継続が必要である。なお、平成29年8月診療分から一部自己負担を求めず、さぬき市・東かがわ市の契約医療機関に受診した場合は現物給付に変更した。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害福祉手当等支給事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務	日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者(児)に、手当を支給することにより経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与するものです。	計画額	97,404	0	0	55,616	153,020	—	—
			当初予算額	71,326	0	0	40,800	112,126		
			決算額	43,279	0	28	24,719	68,026		
H27	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 940人) ・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数300人)経過の福祉手当支給(延べ支給対象者数12人) ・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者16人) ・心身障害児福祉年金支給(対象者103人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
			当初予算額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			決算額	22,174	0	28	12,651	34,853		
H28	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 896人) ・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数274人) ・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者14人) ・心身障害児福祉年金支給(対象者105人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
			当初予算額	24,119	0	0	13,835	37,954		
			決算額	21,105	0	0	12,068	33,173		
H29	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務		計画額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			当初予算額	22,856	0	0	13,061	35,917		
			決算額							
H30	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務		計画額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	広報等による周知	広報等で事業内容を広く周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	特別障害者(児)手当支給 件数	特別障害者・障害児福祉手当等の支給人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250
					実績値	1,252	実績値	1,170	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	特別障害者手当等については法定事務であり、その他手当についても心身障害児(者)への経済的支援の実施により生活の安定と福祉の増進を図るものである。						障害者への手当支給業務・福祉年金支給業務等は、心身障害児(者)への経済的支援になり、生活の安定及び福祉の増進に繋がる事業のため、継続が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害者)
-----	------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務	障害者総合支援法による障害者福祉サービスの給付を行うことにより、障害者等が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	2,987,255	0	4	1,000,741	3,988,000	—	—
			当初予算額	2,083,207	0	1	698,305	2,781,513		
			決算額	1,328,445	0	0	452,009	1,780,454		
H27	・障害者自立支援給付費支給(370人) ・補装具支給(113件) ・更生医療費支給(1,236レセプト) ・療養介護医療費支給(12人)	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準等を定めることにより適切な支給を進めるとともに、必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	643,775	0	1	215,664	859,440	1.9	0.0
			当初予算額	647,775	0	0	217,166	864,941		
			決算額	658,676	0		223,232	881,908		
H28	具体的取組 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(102件) 更生医療費支給業務(1,221レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定め、さぬき市における一般的な給付の考え方を明確にした。	計画額	708,000	0	1	237,189	945,190	1.9	0.0
			当初予算額	721,125	0	1	241,708	962,834		
			決算額	669,769	0	0	228,777	898,546		
H29	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務		計画額	778,800	0	1	260,899	1,039,700		
			当初予算額	714,307	0	0	239,431	953,738		
			決算額							
H30	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務		計画額	856,680	0	1	286,989	1,143,670		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	相談申請件数	自立支援給付(障害福祉サービス)を希望する、年間の相談申請件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440	
					実績値	413	実績値	399	実績値		実績値		
成果指標	受給者数	相談申請により、自立支援給付の支給に結びついたものを把握する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440	
					実績値	413	実績値	399	実績値		実績値		
	更生医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230	
			実績値		1,236	実績値		実績値		実績値			
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	障害者総合支援法に基づく法定事務であり、市を実施主体とし、障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスや福祉用具等の充実を図るもの。なお、事業所の質の担保や給付費の適正化を図るため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施していくこととした。						障害者総合支援法に定められた業務であり、障害者が地域で安心して暮らせるように、障害福祉サービスの給付を行う事業であり、継続が必要な事業である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ガイドヘルパー派遣事業 障害者住宅改造助成 難聴児補聴器購入費助成 点字新聞講読	在宅で生活する障害者(児)を支援する。	計画額	1,444	0	0	7,344	8,788	—	—
			当初予算額	1,150	0	0	7,776	8,926		
			決算額	297	0	0	2,548	2,845		
H27	・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 67人) ・障害者住宅改造助成(0件) ・難聴児補聴器購入費助成(0件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
			当初予算額	361	0	0	1,836	2,197		
			決算額	0	0	0	1,055	1,055		
H28	具体的取組 ・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 76人) ・障害者住宅改造助成(1件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
			当初予算額	361	0	0	1,846	2,207		
			決算額	297	0	0	1,493	1,790		
H29	単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときに、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、もって障害児童の福祉の増進を図る。障害者住宅改造に対する助成を行う。障害者に対する住宅入居を支援する。身体障害者手帳に該当しない難聴児の補聴器購入に係る費用を助成する。		計画額	361	0	0	1,836	2,197		
			当初予算額	428	0	0	4,094	4,522		
			決算額							
H30	単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときに、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、もって障害児童の福祉の増進を図る。障害者住宅改造に対する助成を行う。障害者に対する住宅入居を支援する。身体障害者手帳に該当しない難聴児の補聴器購入に係る費用を助成する。		計画額	361	0	0	1,836	2,197		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	申請件数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの申請件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8	
					実績値	7	実績値	8	実績値		実績値		
成果指標	ガイドヘルパー延べ利用者数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの延べ利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	67	実績値	76	実績値		実績値		
	障害者住宅改修件数	障害者の住宅改修に対する補助件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本事業で行う各種在宅福祉サービスは、障害者が在宅で安心して暮らすことができる日常生活の支援を図るものである。単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときにガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。						障害者が在宅で安心して暮らすことができる日常生活の支援を図る事業であり、障害者の日常生活及び社会生活の支援を促進するために、継続的に実施することが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉法人助成事業
-----	------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。	計画額	0	0	0	40,000	40,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
			決算額	0	0	0	16,498	16,498		
H27	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	グループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金は事業実施後に交付するが、年度内の竣工が見込めないことから翌年度への繰越となった。(決算額6,075千円、執行額0千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
			決算額	0	0	0	6,075	6,075		
H28	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	前年度から繰越となっていたグループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金を交付した。(決算額10,423千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	10,423	10,423		
H29	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設整備に伴う補助件数	社会福祉法人等への施設整備に伴う補助件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	グループホーム入所定員数	市内に所在するグループホームの入所定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	27	計画値	28	計画値	29	計画値	29
					実績値	23	実績値	28	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	5点	3点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点			5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。				「さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例」及び「さぬき市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱」に基づき実施する事業で、社会福祉施設の整備を促進するために、今後も継続して実施する必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉団体助成事業
-----	----------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④ 社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高齢者、障害者等の各種団体に補助金を交付する。	各種団体に補助することで、健全な団体運営を推進する。	計画額	5,128	0	0	24,828	29,956	—	—
			当初予算額	3,365	0	0	17,900	21,265		
			決算額	2,275	0	0	11,672	13,947		
H27	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			決算額	1,198	0	0	6,034	7,232		
H28	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	1,099	0	0	5,952	7,051		
			決算額	1,077	0	0	5,638	6,715		
H29	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体		計画額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			当初予算額	984	0	0	5,741	6,725		
			決算額							
H30	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体		計画額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	老人クラブ加入促進のための周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	さぬき市老人クラブ会員数	老人クラブに加入している高齢者の人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6,077	計画値	6,090	計画値	6,100	計画値	6,110
					実績値	6,077	実績値	5,780	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	本事業による助成団体は、高齢者、障害者等の社会参加の促進や加入者間の親睦・連携の増進等により、高齢者、障害者の福祉の向上に努める活動であり、今後も本市の社会福祉の推進にとって、必要な団体と考えます。しかし一方では、加入者は年々減少傾向にあり、今後も団体が活発な事業展開ができるよう、加入促進への施策等が必要であると考えます。				本事業は、高齢者の地域における社会福祉活動の参加や、障害者の連携の増進等に寄与している事業であり、継続が必要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者福祉事業
-----	---------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④ 社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	障害をもつ人々に各種のサービスを提供し生活の援助を行う。 香川県障害者スポーツ大会や福祉大会へバス送迎を行い、社会参加の促進を図る。また、身体障害者及び知的障害者の相談員を委託し、相談しやすい環境づくりに取り組む。	計画額	0	0	0	5,584	5,584	—	—	
			当初予算額	0	0	0	8,656	8,656			
			決算額	0	0	0	1,431	1,431			
H27	具体的取組	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	27年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,396	1,396			
			決算額	0	0	0	479	479			
H28	具体的取組	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	28年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,434	1,434			
			決算額	0	0	0	952	952			
H29	具体的取組	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援		計画額	0	0	0	1,396	1,396		
			当初予算額	0	0	0	5,826	5,826			
			決算額								
H30	具体的取組	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援		計画額	0	0	0	1,396	1,396		
			当初予算額								
			決算額								

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談件数	身体障害者相談員及び知的障害者相談員への延べ相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	195	実績値	138	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	(県スポーツ大会等)障害者へのスポーツの普及や他市町の障害者との交流等を通じて、障害者の社会活動への参加の促進に寄与する。 (相談員)関係法令に基づき設置しているもので、身体障害者及び知的障害者に対して、相談及び指導を行う相談支援体制づくりの一環として欠かせないものである。						本事業は、スポーツ活動等の振興など障害者の社会参加活動への支援事業と、身体障害者及び知的障害者の身近な存在として、相談員を設置する事業である。障害者の福祉の増進に繋がる事業であり、継続が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(ボランティア養成関係)
-----	-------------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑤	⑤地域ぐるみの障害者福祉の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する	聴覚障害者等のコミュニケーション支援に不可欠な手話奉仕員を養成する	計画額	512	0	0	172	684	—	—
			当初予算額	411	0	0	137	548		
			決算額	184	0	0	72	256		
H27	意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。28年度は志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	128	0	0	43	171		
			決算額	77	0	0	36	113		
H28	具体的取組 意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。29年度も志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	142	0	0	47	189		
			決算額	107	0	0	36	143		
H29	意思疎通支援(奉仕員の養成)		計画額	128	0	0	43	171		
			当初予算額	141	0	0	47	188		
			決算額							
H30	意思疎通支援(奉仕員の養成)		計画額	128	0	0	43	171		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広報等による周知	広報で受講者を募集する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	手話奉仕員養成講座受講者数	手話奉仕員養成講座受講者数(入門編+基礎編)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	7	実績値	7	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業であり、市を実施主体とする。県下17市町が連携し香川県聴覚障害者協会に委託して実施し意思疎通を図りやすくする事で聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。				地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等が自立した日常生活を営むことができるようにするために必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(支援関係)
-----	-------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑥	⑥障害者が暮らしやすい地域づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	計画額	147,928	0	0	74,844	222,772	—	—
			当初予算額	106,822	0	0	59,400	166,222		
			決算額	50,964	0	138	43,961	95,063		
H27	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
			当初予算額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			決算額	25,444	0	138	21,727	47,309		
H28	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
			当初予算額	36,009	0	0	19,129	55,138		
			決算額	25,520	0	0	22,234	47,754		
H29	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。		計画額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			当初予算額	33,831	0	0	21,560	55,391		
			決算額							
H30	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。		計画額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	移動支援事業の申請件数	1年間の実申請件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	81	実績値	82	実績値		実績値	
活動指標	地域活動支援センター事業利用者数	地域活動支援センター事業の1日当たりの平均利用実人数(年間延べ利用者数/開所日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	移動支援事業利用者数	支給決定を受けた者のうち、1回/年以上利用した者の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	62	計画値	64	計画値	66	計画値	68
					実績値	69	実績値	63	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現ため今後も事業の継続が必要である。						本事業は、障害のある方が適性等に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(ボランティア活動関係)
-----	----------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 年齢や障害の有無にかかわらず、地域におけるすべての人が安心して快適に生活を営めるような社会をめざし、行政だけでなくNPO、ボランティア、企業などがコミュニティ組織と連携・協働して、地域ぐるみで住民同士が支え合うことができる仕組みを構築する。	福祉への関心、福祉活動への参加と自立を高めて市民協働によるまちづくりを進めるうえで地域で自主的な福祉活動を行う市民やボランティアの人材を育成し、継続した事業の展開を行いボランティアの拡大を図る。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	308,718	308,718		
			決算額	0	0	409	208,203	208,612		
H27	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築した。	市民の方々から要望が多いお話を聞くボランティア講座を開催し、ボランティアを育成したり、視覚障害者のボランティア講座を開催しボランティアに係る市民が増加するなど地域で助け合う仕組みの構築を推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	市民の方々から要望が多いが担い手が不足している傾聴ボランティアの養成と、安定したボランティア活動のためにフォローアップ講座を開催した。また、防災ボランティアを要請することで、減災についての住民意識の向	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業②(サービス関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	104,714	104,714		
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額							
H30	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。		計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	ボランティア育成講座の開催数	地域で支え合う関係を作るため必要であるボランティアを育成する講座を開催する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
	ボランティア支援講座等の開催数	既存のボランティアグループを支援するフォローアップ講座や研修会を開催する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4	
成果指標	個人ボランティア人数	ボランティアセンターに登録している個人で活動するボランティア人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
	ボランティア団体数	ボランティアセンターに登録している団体で活動するボランティア団体	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	64	計画値	64	計画値	64	計画値	64	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
市民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、多くの方がボランティアに参加できるようボランティア養成講座を実施し、そのフォローアップも行っている。今後も災害が発生した際の自助・共助・公助を養うため、支え合う関係を構築したい。						東日本大震災をはじめとした大規模・多様化する災害等への広域的な対応のあり方を考えた時、ボランティアの方々には、大きな役割を担っていただいている。ボランティア活動には、高齢者・障害者を対象とした活動、子どもや青少年を対象とした活動、災害で被災した方を支援する活動、自然や環境を守るための活動など様々な活動があるが、その活動に関わる個人や団体の育成と資質の向上を図るための研修会等の開催はもちろんのこと、ボランティア自身にも目的を明確に意識づけてもらうことが重要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業①(人材育成関係)
-----	-----------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員の活動に必要な経費</li> <li>・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費</li> </ul>	<p>民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。</p>	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	25,540	0	0	16,975	42,515		
			決算額	16,956	0	0	11,495	28,451		
H27	<p>地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たった。</p>	<p>民生委員児童委員の日常業務である相談・支援活動に必要な知識の習得のため、研修会を開催し、行政、各種団体等が実施する研修会へも積極的に参加した。</p>	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	<p>地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決していく。</p>	<p>12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。</p>	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	<p>地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決していく。</p>	<p>※当初予算・決算額については、民生委員事業②(サービス利用支援関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。</p>	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835		
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額							
H30	<p>地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決していく。</p>		計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	民生委員児童委員協議会 運営・研修回数	民児協定例会・研修会等開催数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2,500	実績値 2,441	計画値 2,600	実績値 2,482	計画値 2,600	実績値	計画値 2,700	実績値	
	連絡調整件数(委員同士)	民生委員による委員同士の連絡調整を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 2,800	実績値 2,795	計画値 2,900	実績値 2,784	計画値 2,900	実績値	計画値 3,000	実績値	
成果指標	民生委員・児童委員の欠員月数	市内全地域における民生委員・児童委員の辞職等による欠員月数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	月	計画値 12	実績値 3	計画値 12	実績値 1	計画値 10	実績値	計画値 10	実績値	
	民生委員児童委員協議会 運営・研修参加人数	民児協定例会・研修等参加者の延人数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,500	実績値 2,441	計画値 2,600	実績値 2,482	計画値 2,600	実績値	計画値 2,600	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点	5点	21点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
							／25点	4点	／25点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>少子高齢化の進行や家族関係・住民相互の繋がりが薄れるなど、社会での孤立を背景とした生活困窮、子どもの貧困、虐待など地域における生活課題や福祉課題は多様化、深刻化している。様々な課題を抱えた人々への支援を進めていくためには地域が主体となり、支援の形を考え、実践していくことがますます求められている。このような状況の中、地域福祉の担い手として、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員には必要な支援への繋ぎ役として大きな期待が寄せられている。</p>						<p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづら」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは、制度の狭間において、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動しているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(サービス関係)
-----	------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、個々の生活やニーズに対応したサービスを適切に利用できるしくみが必要であることから、地域での福祉活動と専門的な支援を行える体制を地域の中につくる。	地域の福祉施設、民生児童委員、社協が持つ機能を活かし、地域のあらゆる福祉課題・生活課題を受け止めるネットワークをつくり、つなぎ、つながり、地域で課題解決する仕組みをつくり、福祉でまちづくりを推進する。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	308,718	308,718		
			決算額	0	0	409	208,203	208,612		
H27	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進した。	さぬき市地域ネットワーク会議を開催し、民生委員、福祉施設、社協、関係機関がお互いの顔の見える関係をつくり、地域課題に対して、連携・協働して取り組める体制づくりを推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	民生委員からの事例を基に支援方法を検討協議した。また、市外社協からの視察研修を受け入れ、意見交換を行った。	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業①(ボランティア活動関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	104,714	104,714		
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額							
H30	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。		計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	ネットワーク構築のための さぬき市ネットワーク会議 の開催	福祉施設、民生委員、社協、関係機関が地域の課題 を共有し、顔の見える関係を築いていくための会議開 催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
	社会資源のリスト作成及 び地域アセスメント回数	相談窓口や社会福祉施設、社会福祉協議会が提供で きる資源等のリストを作成し、生活圏域ごとの地域ア セスメントを行った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
成果指標	支援回数	支援を必要とする方の相談に応じ、関係機関と連携し たり、制度につないだり、必要に応じて緊急的な支援 を行った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
	民生委員から相談された 地域の課題への対応件数	地域の最前線で相談を受けている民生委員からつな がってきた課題に対して、丁寧に一つひとつアプロ ーチしていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	核家族化や家庭における相互扶助機能の低下により、相談内容は多様化、複雑化している。制度の狭間や制度外にある福祉課題の解決の仕組みづくりは先般よりメディアでも多く取り上げられており、今後においては民生委員・児童委員との連携を密にしながら相談支援に対応することが求められる。						近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化等により、地域で孤立して生活のしづらさを抱えているにもかかわらず、制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人がいるなど、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そのため、「福祉のまちづくり」を進めていくためには、地域の課題は、まず地域住民どうしで取り組もうとする自主的な活動と住民どうしの心触れ合う交流がなければならない。地域の実情に合わせて、各々の住民組織や施設、また住民等が互いに連携を取りながら、協力体制を作って、組織的な福祉活動を展開していくことが「福祉コミュニティ」づくりである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業②(サービス利用支援関係)
-----	---------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<b>事業概要</b> 民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	25,540	0	0	16,975	42,515		
			決算額	16,956	0	0	11,495	28,451		
H27	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行った。	地域住民の身近な相談役として相談・支援活動行い、必要に応じて行政・各種関係団体と密接な連携を保ち、問題意識を共有することで課題解決へ向け対応した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①(人材育成関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835		
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額							
H30	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。		計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	民生委員・児童委員活動日数	民生委員活動延日数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 14,500	実績値 14,216	計画値 14,800	実績値 14,277	計画値 14,800	実績値	計画値 15,000	実績値
	民生委員・児童委員の周知回数	民生委員・児童委員制度及び委員の周知(紹介)回数 (市広報紙、市HP、キャンペーン……)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 3	実績値	計画値 3	実績値
成果指標	民生委員・児童委員の相談・支援件数	民生委員相談・支援を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 3,000	実績値 3,098	計画値 3,100	実績値 3,115	計画値 3,150	実績値	計画値 3,200	実績値
	民生委員・児童委員の訪問・連絡活動件数	訪問・連絡活動を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 10,000	実績値 10,114	計画値 10,000	実績値 9,349	計画値 10,500	実績値	計画値 11,000	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	<p>少子高齢化の進行やライフスタイルの変化により、家族関係や住民相互の繋がりが薄れるなど、社会での孤立感が深まるなかで、将来の不安や様々な生活課題や福祉課題を抱える人々が増加し、福祉ニーズは多様化している。一昨年、生活困窮状態にある人々を支援する新しい制度がスタートし、民生委員・児童委員には、こうした人々を早期に把握し相談支援機関に繋ぐとともに、継続的なも守り等への協力が期待されている。このような状況の中、様々な課題に対応できるよう研修の充実に努めるとともに、社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体と連携し、組織の基盤強化と委員の資質向上に努める。</p>						<p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。</p>					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(福祉の基盤づくり関係)
-----	----------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地域福祉を推進するため、地域住民やボランティアなどの参加による活動と公的なサービスが効果的に連携していくよう、地域住民の視点で施策を点検し、いきいき福祉の基盤づくりに取り組む。	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようなまちづくりをめざし、援助を必要とされる方へ地域内の住民自らが、きめ細やかな福祉活動を展開し、お互いに助け合って、小地域に於ける福祉のまちづくりを進めていく。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	308,718	308,718		
			決算額	0	0	409	208,203	208,612		
H27	地域の中なかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行った。	ふれあいサロン活動の継続及び充実と見守り隊の発足を目指し、サロン交流会や活動推進者研修会を実施し、活動者が相互に情報交換できる仕組みをつくった。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 地域の中なかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	小地域ごとの居場所としてサロン活動を展開した。新たに登録するサロンがあったものの、高齢化や世話人不足による活動休止や活動停滞のサロンが増加しているため、今後は休止サロン等への働きかけを行う必要が	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	地域の中なかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業①(ボランティア活動関係)、②(サービス関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	104,714	104,714		
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額							
H30	地域の中なかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。		計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
	地域福祉推進委員研修会の開催	活動推進者研修会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	11	計画値	11	計画値	11	計画値	11
成果指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	350	計画値	300	計画値	300	計画値	300
	地域福祉推進委員研修会の開催	活動推進者研修会の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	1,150	計画値	1,100	計画値	1,100	計画値	1,100
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性理由	さぬき市の少子高齢化は進行しており、地域社会や家族のあり方の変容により社会的孤立や経済的困窮、虐待や引きこもり問題は、既存の制度やサービスだけでは対応できない事例が起こっている。地域や家庭が抱える問題がますます多様化していく中で、地域の支え合い及び閉じこもり防止や介護予防を目的とし、利用者及びボランティア等の参加で地域ごとの居場所としてサロンを展開している。					地域の福祉課題は、まず地域住民自身で取り組もうという自主的な活動と併せて、住民同士の心触れ合う交流がなければならない。地域の実情に合わせて各々の住民組織や施設、また住民等が互いに連携を取りながら、協力体制を作って、組織的な福祉活動を展開していくことが「福祉コミュニティ」であり、公的なサービスだけでは解決できない課題に対して、地域の住民同士が地域の生活課題・福祉課題を自分自身の問題と受け止め、関係機関や専門機関等と連携・協働しながら活動しなければならない。その中で、中核的な役割を担っているのが、地域福祉委員として、自治会長、民生委員・児童委員、福祉委員、学識経験者、老人クラブ、婦人会、ボランティア団体等であり、ふれあいサロン、交流会、見守り活動、あいさつ運動をはじめ生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動している。今後、地域の実態に適應した福祉活動を円滑に推進させるために、各々の地域性も考慮した調整のほか、広報啓発も含めた運営方針を確立するとともに、社会福祉協議会とも協働して、ニーズに適應した福祉対策と基盤づくりの確立が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業③(福祉の基盤づくり関係)
-----	---------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	25,540	0	0	16,975	42,515		
			決算額	16,956	0	0	11,495	28,451		
H27	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①(人材育成関係)、②(サービス利用支援関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835		
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額							
H30	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。		計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	民生委員・児童委員数 (区域担当)	民生委員・児童委員(区域担当)の現員数 ※香川県民生委員定数樹齢に定める定数 105人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	105	計画値	105	計画値	105	計画値	105
					実績値	105	実績値	105	実績値		実績値	
活動指標	民生委員・児童委員数 (主任児童委員)	民生委員・児童委員(主任児童委員)の現員数 ※香川県民生委員定数条例に定める定数 10人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値	
成果指標	民生委員・児童委員の社会福祉協議会等が実施する事業への参加協力件数	民生委員の行事・事業・会議への参加協力を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3,000	計画値	3,100	計画値	3,100	計画値	3,200
					実績値	3,083	実績値	3,173	実績値		実績値	
成果指標	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	民生委員の地域福祉活動・自主活動を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4,800	計画値	4,900	計画値	4,950	計画値	5,000
					実績値	4,856	実績値	4,563	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	<p>少子高齢化の進行やライフスタイルの変化により、家族関係や住民相互の繋がりが薄れるなど、社会での孤立感が深まるなかで、将来の不安や様々な生活課題や福祉課題を抱える人々が増加し、福祉ニーズは多様化している。一昨年、生活困窮状態にある人々を支援する新しい制度がスタートし、民生委員・児童委員には、こうした人々を早期に把握し相談支援機関に繋ぐとともに、継続的なも守り等への協力が期待されている。このような状況の中、様々な課題に対応できるよう研修の充実に努めるとともに、社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体と連携し、組織の基盤強化と委員の資質向上に努める。</p>				<p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間であって、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健衛生事業(繰出金除く)
-----	---------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	保健衛生の準義務的経費であり、関係団体等への負担金、補助金の交付等を実施する。 臨時職員の賃金を計上している。	地域の医療機関や関係団体、准看護師養成所に対する負担金・補助金の交付を通じて地域医療の充実を図るための事業である。	計画額	4,012	0	2,322	49,660	55,994	—	—
			当初予算額	4,017	0	1,725	43,784	49,526		
			決算額	1,999	0	1,152	26,664	29,815		
H27	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) 【※多和診療所事業特別会計繰出金 1,800千円は除く】	准看護師養成事業負担金については、平成27年1月1日人口50,965人×10円を負担している。 H28年度からは、秘書広報課で計上していた国保・健康課臨時職員の賃金を組み換え計上している。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
			当初予算額	1,003	0	575	12,457	14,035		
			決算額	834	0	576	12,218	13,628		
H28	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金 【※多和診療所事業特別会計繰出金 5,800千円は除く】	産科医等育成・確保支援事業ではさぬき市民病院の就業規則が改定になり補助対象額が増額になった。H28年度は国保・健康課臨時職員の賃金を組替計上している。H29年度からは健康管理システム管理事業を組替計上する。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
			当初予算額	1,418	0	575	14,580	16,573		
			決算額	1,165	0	576	14,446	16,187		
H29	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金○健康管理システム管理事業 【※多和診療所事業特別会計繰出金 3,241千円は除く】		計画額	1,003	0	586	12,373	13,962		
			当初予算額	1,596	0	575	16,747	18,918		
			決算額							
H30	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金 ○健康管理システム管理事業		計画額	1,003	0	586	12,373	13,962		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	産科医等育成・確保支援事業補助金交付金額	産科医療機関及び産科医等の確保を図るために地域でお産を支える産科医等に支給する分娩手当額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,338	計画値	1,890	計画値	1,890	計画値	1,890	
					実績値	1,113	実績値	1,553	実績値		実績値		
成果指標	市内産科での分娩件数	さぬき市内産科医療機関での分娩件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	210	計画値	300	計画値	300	計画値	300	
					実績値	211	実績値	235	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点				4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	香川県総合健診協会はさぬき市集団結核・肺がん検診、胃がん健診、子宮頸がん検診の委託先であり、がん及び結核に関する正しい知識の普及啓発活動のためのパンフレット作製や情報提供等を実施するために必要であるとする。 大川広域救急医療対策費は病院群輪番制病院事業、小児救急医療支援事業、在宅当番医療病院事業を実施するための負担金であり、産科医等育成・確保支援事業は産科医等への処遇改善を通じて急激に減少する産科医療機関及び産科医等を確保することで安定した分娩体制を維持するものである。また准看護師養成事業により高齢化社会において需要が増大している看護業務を担う人材を育成し、それらによって東讃圏域で安心・安全な生活を送り医療を受ける体制を確保・充実させることが必要であると感じている。また、これらの事業によってさぬき市総合計画基本施策19「地域医療の充実」の達成にもつながる取り組みであり、継続していく。また、平成29年度からは、市民の自らの健康管理を支えるために必要なシステム管理を委託する健康管理システム管理事業を本事業に組替計上する。						分娩件数の指標が計画値に達していないが、東讃地区に分娩できる施設は必要であることから、この事業は継続すべきであるとする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康づくり活動推進事業
-----	-------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組み(まちの健康応援団)や感染症対策、保健活動研修費用等、保健活動等を実施するための事業である。	計画額	0	0	1,200	654	1,854	—	—
			当初予算額	0	0	744	418	1,162		
			決算額	0	0	400	282	682		
H27	具体的取組	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、各自治会や老人会・婦人会等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	300	159	459		
			決算額	0	0	288	58	346		
H28	具体的取組	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや学校等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	300	56	356		
			決算額	0	0	112	224	336		
H29	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対する健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	計画額	0	0	300	168	468		
			当初予算額	0	0	144	203	347		
			決算額							
H30	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対する健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	計画額	0	0	300	168	468		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	まちの健康応援団の活動回数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」の定例会及び地域での活動回数(広報活動、イベント開催・出演、定例会等の回数)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	15	実績値	16	実績値		実績値		
成果指標	まちの健康応援団の活動普及推進者数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」が地域活動にて普及推進を行った人数(広報活動、イベント開催・出演、定例会等の参加延べ人数)	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	804	実績値	885	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民一人ひとりが生涯を通じて健康でいきいきと暮らすため、自主的に健康の保持・増進に取り組むことや、市民と協働で健康なまちづくりを推進していくことは、重要な地域の課題である。また、感染症対策などの健康危機に対応するためにも、保健師・栄養士や保健活動に携わる者の資質向上を図り、健康づくり活動を充実していく必要性を感じている。						各指標は、計画値を大きく上回っており、担当者の健康増進への意気込みが感じられるところである。保健師及び管理栄養士の資質向上をさらに図っていききたいところであるが、職員数の不足が生じていることから、資質向上に向けた研修等への参加が難しいところである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	8020運動推進事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27   H30	事業概要	健康増進法に基づき、歯及び口腔衛生に関する正しい知識の普及啓発を行い、歯科疾患予防に関する適切な習慣を身につけ、生涯を通じて主体的に歯の健康づくりに取り組めるよう支援することを目的とする。事業の実施を通じて、80歳になっても自分の歯を20本以上保とうとする8020運動の推進を行う。	ライフステージに応じて、正しい知識の普及啓発や歯科健診の機会を設け、生涯を通じて主体的に歯や口腔の健康づくりに取り組めるよう支援し、8020運動を推進するための事業である。	計画額	0	0	0	1,142	1,142	—	—
				当初予算額	984	0	0	5,053	6,037		
				決算額	533	0	0	2,137	2,670		
H27	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健康診査を実施した。また、成人期に対しては、一般市民を対象とした歯科健康教室や特定健診の結果、要歯科受診となったが未受診の者に対し、歯科健康教室の案内とともに電話での受診勧奨を実施した。	2歳児歯科健診未受診者に個別勧奨を行った。平成28年度からは2歳児歯科健診・妊婦歯科健診を母子保健事業から移管、新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施することで生涯を通じた歯科保健対策を推進する。	計画額	0	0	0	285	285	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	285	285		
				決算額	0	0	0	253	253		
H28	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。一般市民の啓発として、歯科医師会と合同で歯の健康フェスタを開催。歯と口腔の健康づくり週間には歯科衛生士の歯科健康教室を開催。	28年度より新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施し、節目年齢での歯科疾患の早期発見・治療と正しい口腔ケアについて啓発を行った。29年度は乳幼児と保護者を対象とした歯科健康教室の回数を増やす。	計画額	0	0	0	285	285	0.3	0.0
				当初予算額	342	0	0	2,595	2,937		
				決算額	533	0	0	1,884	2,417		
H29	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。		計画額	0	0	0	286	286		
				当初予算額	642	0	0	2,173	2,815		
				決算額							
H30	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人歯科健診、歯周病検診を実施。		計画額	0	0	0	286	286		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	歯周病検診受診率	歯周病検診受診者数／対象者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	—	計画値	8	計画値	10	計画値	12	
					実績値	—	実績値	8	実績値		実績値		
	2歳児歯科健康診査受診率	2歳児歯科健康診査受診者数／対象者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	55	計画値	58	計画値	60	計画値	60	
					実績値	57	実績値	59	実績値		実績値		
成果指標	定期的に歯科医院を受診する者の割合	さぬき市特定健康診査受診者(40～74歳)のうち、定期的に歯科医院を受診している者の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	65	計画値	65	計画値	65	計画値	65	
					実績値	55	実績値	55	実績値		実績値		
	むし歯のない3歳児の割合	3歳児健診受診者のうち、むし歯に罹患していない者の数／受診者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	70	計画値	70	計画値	75	計画値	75	
					実績値	76	実績値	69	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	5点		22点 ／25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	歯と口腔の健康は、口から食べる喜び、話す楽しみを保つ上で重要であり、身体的な健康のみならず精神的、社会的な健康にも大きく寄与する。今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、健全な口腔機能を生涯にわたり維持することができるよう、歯周病予防、う蝕予防及び歯の喪失予防に取り組むことは、健康寿命の延伸に不可欠である。 今後もライフステージに応じた正しい口腔ケアが行えるよう、健(検)診や健康教室等で知識の普及啓発を図り、生涯を通じた歯科保健対策を推進していく必要がある。						成人歯科健診・歯周病検診を開始したところであり、定期的に歯科医院を受診する者の割合は計画値を達成できていないが、口腔ケアは年齢に関係なく進める必要があるものであり、特に幼少期からの口腔ケアが大切であることから、乳幼児等への歯科健康診査も実施する必要があるため、事業拡充をすべきであると考えます。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康管理システム管理事業
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 健康増進法、母子保健法、予防接種法、結核予防法、がん対策基本法等に基づき実施した事業の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用し、地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	健康管理システムにより、各種健診・検診のデータ管理、予防接種の発送業務や履歴管理、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民自らの健康管理に活用することを目的とする。	計画額	0	0	0	3,607	3,607	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,622	3,622		
			決算額	0	0	0	3,522	3,522		
H27	成人健康診査および高齢者インフルエンザ個人案内等の出力委託業務と、地域保健・健康増進法の統計・実績報告書変更に対応するシステム改修を行った。	業者への委託内容を見直し、H27年度は総合健診・集団検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H28年度については結核・肺がん検診データ作成業務の見直しを図る。	計画額	0	0	0	2,009	2,009	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,009	2,009		
			決算額	0	0	0	1,910	1,910		
H28	27年度委託業務より、結核・肺がん検診質問票修正業務以外の内容を委託し、事業実施の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用して地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	H27年度に引き続き、検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H29年度は保健衛生事業に組替計上する。	計画額	0	0	0	1,598	1,598	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,613	1,613		
			決算額	0	0	0	1,612	1,612		
H29	他事業と統合予定		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	健康管理システム管理	各種健診・検診状況や検診結果等のデータ管理のための、システムの改修回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値		計画値	
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	健康管理システム管理	システムトラブルの発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点		4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点			2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	健康管理システム管理事業は、各種健診・検診や予防接種、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民の自らの健康管理を支えるために必要なシステム管理を委託するものであり、システムの管理は業者委託でなければならない。平成29年度からは保健衛生事業に組替計上し、事務効率を高める。				各指標は計画値を上回っており、事業としては現状維持と考えるが、他の事業と統合することにより事業効率を高めていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	食育・食生活改善事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	「食」についての意識を高め、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるように食育を推進するボランティア(主に食生活改善推進協議会)と協力し行う事業である。	食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活を実践できるように、食育・食生活改善を推進する。	計画額	0	0	0	5,812	5,812	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,308	4,308		
			決算額	0	0	0	2,835	2,835		
H27	全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。また、就学前児童の保護者を対象に、就学までに望ましい食習慣を習得できるよう講話の機会を設けた。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	母子健診時において、望ましい朝食や間食のとり方の重要性に気づけるよう、分かりやすい資料を使用して個別相談を実施した。健康教育では、フードモデルや写真カードを使用し、興味深く取組める講義に努めた。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,439	1,439		
			決算額	0	0	0	1,420	1,420		
H28	全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	幼児の朝食摂取率90%を維持できるよう、簡単レシピの紹介や生活リズムの改善につながる個別相談を実施した。健康教育では、バランス食や、みそ汁の塩分測定による減塩の啓発に取組んだ。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,436	1,436		
			決算額	0	0	0	1,415	1,415		
H29	食育教室や、栄養相談、食育ボランティアの養成を行うための報償費、需用費である。食生活改善推進協議会への補助金である。		計画額	0	0	0	1,467	1,467		
			当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
			決算額							
H30	食育教室や、栄養相談、食育ボランティアの養成を行うための報償費、需用費である。食生活改善推進協議会への補助金である。		計画額	0	0	0	1,467	1,467		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	栄養相談・講習会実施回数	栄養相談を実施した回数及び食育・食生活改善に関する講習会実施回数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 130	実績値 170	計画値 140	実績値 181	計画値 150	実績値	計画値 150	実績値	
	乳幼児健診時栄養指導数	乳幼児健診時に個別栄養指導を実施した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 750	実績値 851	計画値 750	実績値 802	計画値 750	実績値	計画値 750	実績値	
成果指標	栄養相談・講習会参加者数	個別に栄養相談を実施した人数及び食育・食生活改善に関する講習会に参加した人数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,950	実績値 2,068	計画値 2,000	実績値 1,871	計画値 2,000	実績値	計画値 2,000	実績値	
	3歳児朝食摂取率	3歳児健診時食生活アンケート集計結果による。朝食を「毎日食べる」と回答した者/3歳児健診受診総数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 90	実績値 87	計画値 92	実績値 93	計画値 93	実績値	計画値 95	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	食生活を取り巻く社会環境が大きく変化し、豊かになる一方で、朝食の欠食に代表される食習慣の乱れや野菜の摂取不足、脂質の過剰摂取等の栄養の偏りに起因する生活習慣病の増加や孤食など様々な問題があり、心身の健康への影響が大きく懸念されている。さぬき市食育推進計画、さぬきすこやかプラン21(第2次)においては、子どもを産み育てる親世代に食習慣の乱れがみられることが子どもの食習慣にも大きく影響していることをふまえ、家庭において、食と健康に対する正しい知識をもち、楽しみながら健全な食生活を身につけることを目標に掲げ、取組みを推進している。また、糖尿病や高血圧といった生活習慣病の罹患率も高いため、バランスのとれた食事や減塩の啓発にも取り組んでいる。今後も子どもたちへの食育をまず継続するとともに、関係団体とも連携し、幅広い年代層に健全な食生活を推進していく必要性を感じている。						栄養相談・講習会への参加者数が計画値を下回っているものの、乳幼児への指導数等は計画値を上回っている。ボランティアにより、事業の趣旨を広く市民へ伝承していただいている活動の中に、「運動」というワードも含めて取り組んでくれていることから、少ない予算ではあるが、継続して進めていきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健センター管理事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	35	保健施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地域保健法に基づき設置している保健センターの管理を行うものである。	施設維持管理のため、各種保守点検・清掃委託等を行うことにより、円滑な保健事業の遂行と施設を利用する市民への利便を図る。	計画額	0	0	4	19,844	19,848	—	—
			当初予算額	0	0	2	15,111	15,113		
			決算額	0	0	0	9,525	9,525		
H27	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施している。その他、安全に使用できるための施設管理費を執行した。	志度保健センターのエアコン修理、長尾保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	1	4,912	4,913		
			決算額	0	0	0	4,945	4,945		
H28	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設設備の破損や老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施した。	使用頻度の高い津田保健センターのトイレ修繕、大川保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	1	5,348	5,349		
			決算額	0	0	0	4,580	4,580		
H29	保健センターの維持管理に要する費用を計上している。		計画額	0	0	1	5,010	5,011		
			当初予算額	0	0	0	4,851	4,851		
			決算額							
H30	保健センターの維持管理に要する費用を計上している。		計画額	0	0	1	5,010	5,011		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	保健センター利用回数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	700	計画値	800	計画値	800	計画値	800	
					実績値	844	実績値	809	実績値		実績値		
成果指標	保健センター利用者数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	18,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
					実績値	22,028	実績値	22,824	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点		17点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民の健康保持と保健意識の向上及び各種検診等地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設であり、地域住民の健康づくり活動の拠点として大きな役割を果たしている。利便性が高く、年間延べ約20,000人の利用があるが、建物、施設設備の老朽化による破損も増えてきており、今後も、利用者が安全、快適に活動できるよう計画的な修繕を検討しつつ、さぬき市公共施設再生基本計画において示された施設の方向性に基づいて随時見直し、類似の公共施設との使用料の調整についても進めていく必要がある。						施設の老朽化により、施設の利用回数は減少傾向であるが、利用者数の増加は、市民の健康づくりへの関心の高さを表していると考えられる。将来的に施設の統合はあるものの、老朽化した施設ではあるが的確な修繕を行い、利用者の利便に答えるため、施設は維持していきたい。ただし、今後、修繕に係る経費が嵩むことから、使用料の見直しは必要であると認識している。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活習慣病予防・改善事業
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	②	② 生活習慣病対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27   H30	事業概要	健康増進法に基づき、健康の保持・増進と発病を予防する「第1次予防」に重点を置く事業である。ライフステージに応じた健康づくり(特に糖尿病、脂質異常症に焦点をあてた疾病予防講座、各地区での健康相談あるいは訪問指導において個別保健指導)を行う。	自分自身や家族の健康のためにも生活習慣病の予防・早期発見の大切さ、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深め、市民がその人らしく健康で暮らせるよう、健康に対する取り組みを支援する事業である。	計画額	862	0	0	2,090	2,952	—	—
				当初予算額	668	0	12	1,353	2,033		
				決算額	207	0	0	865	1,072		
H27	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施した。特に今年度からは健康増進事業対象者への参加促進に努めた。	集団健康教育(ロコモティブ・シンドローム(運動器症候群)予防教室)を開催し、実践に近い運動実技を啓発するとともに、今後の継続実施を促した。	計画額	280	0	0	456	736	0.9	0.0
				当初予算額	280	0	0	456	736		
				決算額	94	0	0	461	555		
H28	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施した。また、定期的な健康相談の機会を設けている。	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を企画、案内するとともに、主体的な健康づくりが行えるよう、グループワークを取り入れた健康教室を行った。	計画額	194	0	0	542	736	0.9	0.0
				当初予算額	239	0	0	420	659		
				決算額	113	0	0	404	517		
H29	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。		計画額	194	0	0	546	740		
				当初予算額	149	0	12	477	638		
				決算額							
H30	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。		計画額	194	0	0	546	740		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活習慣病予防に関する健康教室の開催数	からだ改善教室1クール×13回(3ヶ月間)、病態別教室(脂質異常症、糖尿病:1クール4回×2コース)、運動・食卓講座1クール×5回、ロコモ予防・筋力アップ1クール×4回、運動教室1クール×3回	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 32	実績値 32	計画値 33	実績値 33	計画値 33	実績値 33	計画値 33	実績値 33	
	生活習慣病予防に関する啓発回数	市民全体へ、生活習慣病予防、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深めるための周知・啓発回数(ホームページ、広報誌、文字放送掲載、音声告知放送)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 8	実績値 8	計画値 10	実績値 6	計画値 10	実績値 6	計画値 10	実績値 6	
成果指標	生活習慣病予防教室及び健康相談参加者延べ数	生活習慣病予防に関する健康教室、健康相談への参加者延べ数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 5,000	実績値 3,701	計画値 5,000	実績値 3,451	計画値 5,000	実績値 3,451	計画値 5,000	実績値 3,451	
	からだ改善教室参加者の測定結果改善率	からだ改善教室へ参加前後で身体計測値の改善した人の割合(体重、腹囲、体脂肪率)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 80	実績値 88	計画値 80	実績値 86	計画値 80	実績値 86	計画値 80	実績値 86	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>国保加入者の疾病状況を見ると、糖尿病やがん、高血圧といった生活習慣病は上位にあり、医療費にも大きな影響を与えている。特定健康診査結果では、全身性疾患につながる糖尿病や動脈硬化の進行に関係する項目(HbA1cやLDL)の要指導者5割を超えており、40代から増加していく傾向にある。また、高齢化に伴い、糖尿病罹患者も増えており、若年期から病気の予防、早期発見、生活習慣の改善に取り組むことがますます重要になっている。</p> <p>さめきすこやかプラン21(第2次)においては、生活習慣の改善を心がけ、定期健診によって体の状態を知り、自分も家族も体調管理を行う人が増加するという目標が掲げられている。健診受診による気づきを促し、主体的に健康づくりに継続して取り組む意識づくりや環境づくりが必要である。今後も継続した啓発活動や、地域の状況に合わせた効果的な健康教育、健康相談を実施していくことが大切になる。</p>						<p>各指標で達成できていないものがあり、啓発等も行っているが、その意識の改革までは至っていないのではないかと考えることから、啓発の手法を含めて見直しする必要があると思う。</p> <p>しかし、より確実な手法である個別教育・個別相談を行えるような保健師等の人数はおらず、限界があるため、できることから順次、進めていきたい。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	予防接種事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	感染症のまん延防止及び市民の健康の保持を目的に予防接種を実施すると共に予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	計画額	17,286	0	0	435,384	452,670	—	—
			当初予算額	12,995	0	0	341,340	354,335		
			決算額	8,682	0	0	209,541	218,223		
H27	平成26年10月より定期接種となった、水痘ワクチンと成人用肺炎球菌ワクチンの接種委託料を増額している。子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種率の見直しを行っている。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
			当初予算額	4,258	0	0	108,963	113,221		
			決算額	4,317	0	0	105,049	109,366		
H28	具体的取組 予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。また、平成28年10月よりB型肝炎を定期接種に加えた。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
			当初予算額	4,352	0	0	116,350	120,702		
			決算額	4,365	0	0	104,492	108,857		
H29	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。		計画額	4,385	0	0	108,729	113,114		
			当初予算額	4,385			116,027	120,412		
			決算額							
H30	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。		計画額	4,385	0	0	108,729	113,114		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	予防接種の説明人数	新生児及び乳幼児訪問等を利用して予防接種の予診票綴とパンフレットを渡し、予防接種に関する説明を個別に行った人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	300	計画値	288	計画値	288	計画値	288
					実績値	304	実績値	307	実績値		実績値	
成果指標	麻しん風しん2期接種率	麻しん風しん2期の年度対象者の予防接種接種率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	95	計画値	95	計画値	95	計画値	95
					実績値	94	実績値	96	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	住民の感染症に対する免疫水準を維持するためには、予防接種の有効性や疾病罹患予防の重要性、また接種対象である期間の周知と機会を安定的に確保すると共に、一定の接種率を確保していく必要がある。現在、国においても定期予防接種への導入を検討している任意予防接種がいくつかあるため、正しい情報と、本人及びその保護者への的確な案内を実施できるように体制を整えておく必要がある。				免疫水準を維持するためには、予防接種の有効性が広く知られてきたところであり、事業の拡充を図りたいものであるが、予防接種法に基づくものであっても、事故や健康被害の可能性を否定できないことから、事業の継続を進めていく必要がある。今後も、医療機関と連携を図りながら、適正な事業推進を図っていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康診査事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	健康増進法・がん対策基本法に基づく事業であり、二次予防を目的としての早期発見・早期治療に向けた健康診査・がん検診・結核検診を推進し、住民自ら健康管理を効率的に行ない、健康の保持増進を図る。	・早期発見・早期治療を目的とした健康診査・がん検診・結核検診を推進 ・住民自らが健康管理を行い、健康の保持増進を図る	計画額	16,660	0	26,016	162,983	205,659	—	—
			当初予算額	9,143	0	19,931	121,791	150,865		
			決算額	4,747	0	14,611	75,348	94,706		
H27	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸・大腸がん検診は土日検診を実施 ・子宮頸・乳・大腸がん検診では一定年齢の者を対象に無料クーポン券を配布し、受診を勧奨した。 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施	乳がん検診では、委託機関を1追加し、受入・受診機会の拡充を図った。 子宮頸がんは、24-39歳で過去4年間の検診未受診者に個別に受診勧奨。対象を絞り、子宮頸・乳がんは再勧奨した。	計画額	4,165	0	6,518	40,457	51,140	2.8	0.2
			当初予算額	4,165	0	6,518	40,457	51,140		
			決算額	2,535	0	6,982	38,164	47,681		
H28	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施し、子宮頸がん検診は検診日を1日追加。休日検診として、胃・子宮頸・肺がん検診を追加実施。大腸がん検診は、秋に追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施	・総合健診受入人数が100名増加。 ・個別勧奨による申込が増加した子宮頸がんの集団検診を土曜日に2日間実施。 ・10月に大腸がん検診を追加実施し、108名の受診があった。	計画額	4,165	0	6,516	40,329	51,010	2.6	0.2
			当初予算額	2,471	0	6,703	40,378	49,552		
			決算額	2,212	0	7,629	37,184	47,025		
H29	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施。胃・肺・大腸がん検診での不定期受診者へ受診勧奨し、休日検診として胃・肺がん検診を1日追加、大腸がんは秋にも追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施		計画額	4,165	0	6,499	41,157	51,821		
			当初予算額	2,507	0	6,710	40,956	50,173		
			決算額							
H30	各種の健康診査を実施するための経費として、当該健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。		計画額	4,165	0	6,483	41,040	51,688		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	総合健診の申込者数	健康診査とがん検診を同日に受診できる機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,200	実績値 2,055	計画値 2,300	実績値 2,259	計画値 2,300	実績値	計画値 2,300	実績値	
	子宮頸がん検診の申込者数	集団(バス)検診や検診機関での個別検診等、受診しやすい体制を整備し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,040	実績値 882	計画値 1,120	実績値 945	計画値 1,120	実績値	計画値 1,120	実績値	
成果指標	総合健診の受診率	総合健診受診を希望した人が、確実に受診できる。 総合健診受診者数/総合健診申込数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 100	実績値 99	計画値 100	実績値 97	計画値 100	実績値	計画値 100	実績値	
	子宮頸がん検診の受診率	子宮頸がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげる。 ※受診率は地域保健・健康増進事業報告に準じる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 50	実績値 22	計画値 50	実績値 15	計画値 50	実績値	計画値 50	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	がんは死亡原因の第1位であり、男性の2人に1人、女性の3人に1人が、がんにかかる可能性があると言われており、がんにかかることは本人のみならず、介護や経済面と家族を含めた周囲への負担も大きなものとなります。がんを早期発見・早期治療をすることで、その負担は軽減できます。そのために、まずは、がん検診受診率を高めることが重要です。がんに対する知識や理解を深める啓発を継続しながら、受診のきっかけづくりとしての無料クーポン券を含む個別勧奨や子育て・働く世代が受診しやすい環境としての休日検診実施や託児所開所、総合健診・個別検診での委託機関や受入人数の拡充を図っていくことが必要と考えます。そして、受診したい人が確実に受診できるよう関係機関と協議し、案内や申込方法を改善しながら、今後も継続した取り組みが必要と考えます。						台風などによる健診等のとりやめがあった中、かなりの受診率を維持できているところである。市民のための事業であり、事業の拡充が求められるところではあるが、啓発方法の見直しなどを図りながら、継続した取り組みとしていきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者健診事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査を実施するための事業である。病気の早期発見および予防に寄与している。	病気の早期発見とその予防を目的として、健康診断を行い、住民の健康増進を図る。	計画額	0	0	102,536	3,806	106,342	—	—
			当初予算額	0	0	76,155	1,986	78,141		
			決算額	0	0	49,553	954	50,507		
H27	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を執行した。	広報や文字放送、音声告知放送などの周知を通じて健康診査受診者数と受診率の向上に努めた。	計画額	0	0	24,536	806	25,342	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	24,536	806	25,342		
			決算額	0	0	24,849	470	25,319		
H28	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	昨年度に引き続き、受診率の向上のため周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	25,198	674	25,872		
			決算額	0	0	24,704	484	25,188		
H29	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。		計画額	0	0	26,000	1,000	27,000		
			当初予算額	0	0	26,421	506	26,927		
			決算額							
H30	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。		計画額	0	0	26,000	1,000	27,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受診券送付者数	被保険者のうち、施設入所者等を除く方の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8,200	計画値	8,250	計画値	8,250	計画値	8,250
	受診者数	受診券送付者のうち、実受診者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2,597	計画値	2,641	計画値	2,641	計画値	2,641
成果指標	受診率	送付者に対する受診者の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	32	計画値	32	計画値	32	計画値	32
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	今後とも、情報の周知や受診環境の改善を目標とし、住民の満足度を高めていく取組みが求められる。						実受診者も増加しており、事業目的の達成のために今後も継続して進めていきたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	心の健康づくり事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	④	④ 心の健康づくり

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 健康増進法に基づき心の健康づくりを進めていくための事業を行うことにより、周知及び教室による知識の普及と適切な対処方法ができる支援や、市民の心と身体の健康バランスを保ちながらいきいきと自分らしく生活できるよう支援などを行う。	市民が心の健康に関心を持ち、自殺や精神疾患、精神的危機への適切な対応について、正しい知識を持つことを目的に啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	414	414	—	—
			当初予算額	38	0	0	198	236		
			決算額	87	0	0	52	139		
H27	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、思春期への教室及び中高年の心の健康づくりを目的とした啓発活動や精神科医による研修を実施した。	市内の高等学校で心の健康教室を開催した。また、市広報紙で啓発活動を実施するとともに、地域で活躍する民生委員児童委員を対象とした研修会を開催した。今後も各年齢層に応じた啓発を実施していく。	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	103	103		
			決算額	52	0	0	20	72		
H28	具体的取組 さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	思春期層に対し心の健康について関心を持つ健康教室を、市内中学校(1校)の全校生徒及び保護者(希望者)を対象に開催した。また地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催し	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	67	67		
			決算額	35	0	0	32	67		
H29	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	104	104		
			当初予算額	38	0	0	28	66		
			決算額							
H30	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	104	104		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	心の健康についての健康教室等の開催数	市民を対象とした心の健康に対する正しい知識と理解を促進するための健康教室等の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
成果指標	心の健康についての健康教室等参加者数	健康教室等への参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200	
					実績値	217	実績値	430	実績値		実績値		
成果指標	睡眠による休養がとれていないものの割合	睡眠による休養を十分にとれていないものの割合の減少を目指し、特定健康診査受診者(対象40～74歳国保)問診票により割合を算出	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25	
					実績値	28	実績値	28	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>自殺やうつ病は大きな社会的問題であり、心の不調に自身や周囲が早く気づき、適切な対応を行うことが重要である。また様々なストレス要因にさらされている現代においては、ストレスは心の健康に悪影響を及ぼす一因でもあり、一人ひとりがストレスの軽減や十分な休養を心がける必要があると同時に、ストレスが緩和できる環境づくりも大切である。</p> <p>さぬき市における休養・心の健康に関する課題は、働く世代が抱えるストレスが大きいこと、睡眠による休養が十分でないこと、気分転換の方法を持たない子どもが半数いることなどがあり、さぬきすこやかプラン21(第2次)においては、睡眠による休養をしっかりと、ストレスをためないよう心がけることを目標に掲げている。</p> <p>心の健康づくりに対する取り組みは、今後さらに継続して、広い年代層に対して実施する必要性がある。</p>						<p>健康教室への参加者が増加した結果に、担当者の事業への取り組み方が表されていると思う。一方、睡眠による休養がとれていないものの割合が改善されていないことから、事業を拡充したいところであるが、配置できる職員数に限りがあることから、今後も継続した事業実施を進めていきたい。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	多和診療所事業特別会計
-----	-------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③ 診療所の継続的な運営

会計	50	多和診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	地域の拠点として、安心して地域に密着した医療サービスを受けることができるための多和診療所の施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	多和地区における医療受診機会の確保を目的とする。	計画額	0	0	14,414	22,348	36,762	—	—
			当初予算額	0	0	10,033	18,067	28,100		
			決算額	0	0	7,228	13,234	20,462		
H27	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	地域の高齢化率が高いため、多和診療所まで来られない方に対して、さぬき市民病院地域連携室と協力し、往診・訪問診療を始めた。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,568	5,532	9,100		
			決算額	0	0	3,650	4,706	8,356		
H28	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	昨年度に引き続き、往診・訪問診療を行った。また、施設内で発生した雨漏りにより医療用精密機器等への影響を防ぐ為、修繕を行った。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,150	6,050	9,200		
			決算額	0	0	3,578	8,528	12,106		
H29	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。		計画額	0	0	3,639	5,642	9,281		
			当初予算額	0	0	3,315	6,485	9,800		
			決算額							
H30	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。		計画額	0	0	3,639	5,642	9,281		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	診療所の診療日数	年間診療日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	99	計画値	97	計画値	101	計画値	100
					実績値	97	実績値	95	実績値		実績値	
成果指標	一日当たりの診療者数	来院者数/診療日数 診療日一日当たりの来院者年間の平均人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	8	実績値	8	実績値		実績値	
成果指標	訪問診療利用者の延人数	多和診療所医師の訪問診療(往診含む)利用者の年間延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	36	計画値	30	計画値	30
					実績値	26	実績値	50	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点						
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点							
方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
今後の方向性 理由	多和診療所はへき地医療の拠点施設として、今後も地域の医療機関として継続して実施していく必要がある。 また、診療所に来られない寝たきりの方に対しては、さぬき市民病院と連携して訪問診療の拡充を図れたら良いと感じている。						訪問診療(往診を含む)利用者が増えるなど、地域に密着した診療を行っていることから、継続して事業を進めていきたい。 また、施設の修繕も行ったことから、新たな施設の利用も検討していきたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田診療所事業特別会計
-----	-------------

担当課	津田診療所
-----	-------

記入日	
-----	--

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③ 診療所の継続的な運営

会計	52	津田診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地域住民の健康保持に必要な医療の提供が受けられるよう、診療所の運営・管理に係る事業である。	市民の健康保持に必要な医療提供。健康保持、健康増進、介護予防に寄与。	計画額	0	0	513,300	1,600	514,900	—	—	
			当初予算額	613	0	241,100	99,687	341,400			
			決算額	0	0	216,492	8,250	224,742			
H27	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行い、市民の健康保持に必要な医療を提供した。	平成28年から内科診療が週4日となったため、内科医師の求人募集(香川県医師会ドクターバンクの登録)を行った。	計画額	0	0	135,600	400	136,000	7.0	9.0	
			当初予算額	0	0	135,600	400	136,000			
			決算額	0	0	125,951	587	126,538			
H28	具体的取組 診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。H27.3.31 リハビリテーション科休止に伴う、「リハビリ教室」及び「健康教室」を行う。	今までリハビリを利用していた患者のサポート及び信頼回復。(リハビリ教室) 市民への健康保持及び健康増進に係る取り組み。(健康教室)	計画額	0	0	137,100	400	137,500	1.0	9.0	
			当初予算額	0	0	103,500	400	103,900			
			決算額	0	0	90,541	7,663	98,204			
H29	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。画像制御装置の老朽化に伴い、それに係るハード及びソフトの整備を行う。(ハード、ソフト合わせ1500千円程度) 今年度より、所長の専門分野である「スポーツ医学に関する出前講座」を市内の高校生を対象に実施。	市民が安心して診療が受けられるよう老朽化した医療機器の整備。(画像運用) スポーツ振興に寄与し、スポーツ医学の正しい知識を身につけてもらうため。また広域的に若い世代の患者を	計画額	0	0	105,000	400	105,400	1.0	11.0	
			当初予算額	613	0	2,000	98,887	101,500			
			決算額								
H30	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。		計画額	0	0	135,600	400	136,000			
			当初予算額								
			決算額								

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	外来患者数	1日当たりの平均患者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	108	計画値	74	計画値	74	計画値	74	
					実績値	100	実績値	69	実績値		実績値		
活動 指標	リハビリ教室 健康教室	参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	-	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	
					実績値	-	実績値	794	実績値		実績値		
成果 指標	外来収入	外来収入+受託事業収入	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160	
					実績値	125,947	実績値	90,538	実績値		実績値		
成果 指標	リハビリ教室 健康教室	満足度調査	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	80	計画値	80	計画値	80	
					実績値	-	実績値	80	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	5点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		2点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>・H28.1~内科外来診療が木曜日休診及びH28.4~リハビリテーション科の休止にと伴い、「外来患者数」・「外来収入」が減少した。</p> <p>・診療体制の維持のため、安定した医師確保に取り組む。</p> <p>・リハビリテーション科の再開については、診療報酬の改正(医療から介護に移行)や安定した医師確保の事から現状は、困難である。</p> <p>・「リハビリ教室」は、集団指導による介護予防の内容から、参加者が大幅に減少した。現在30名程度の利用者は、非常に満足し、前向きに参加している。</p> <p>・「リハビリ教室」・「健康教室」共に非常に好評であり、今後も、内容の充実を図り、地域に根差した保健活動及び介護予防事業に努める。</p> <p>・H28.4~所長の専門分野である「スポーツ医学に関する出前講座」を市内の高校生を対象に実施し、広域的に若い世代の患者を取り込む。</p>						<p>・安定した医療サービスを維持するため、医師の確保に努める。</p> <p>・市の直営の診療所として、地域住民の健康保持及び介護予防等に寄与し、地域に密着した事業に努める。</p> <p>・特色性のある診療(スポーツ医学)をPRし、広域的に若い世代の患者の確保を図る。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活保護適正化推進事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱に掲げる事業のうち別添資料「生活保護適正実施推進事業費明細一覧表」記載事業を実施する。	生活保護(扶助費)のうち医療費(医療扶助)について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。	計画額	7,040	0	0	5,502	12,542	—	—
			当初予算額	5,346	0	0	4,748	10,094		
			決算額	3,515	0	0	1,777	5,292		
H27	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めた。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした研修会等に参加した。	上記目的を果たすために、臨時職員を雇用し業務を実施した。(下半期は内容点検については業者委託)	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.0	1.0
			当初予算額	1,752	0	0	1,358	3,110		
			決算額	1,760	0	0	317	2,077		
H28	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	一年を通じて臨時職員を雇用し、業務を実施した。28年度よりクラウドを活用した電子レセプトによるデータ管理に移行したことにより、作業の省力化・迅速化など事務効率の改善を図る事が出来た。	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.4	1.0
			当初予算額	1,755	0	0	1,357	3,112		
			決算額	1,755	0	0	1,460	3,215		
H29	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。		計画額	1,768	0	0	1,393	3,161		
			当初予算額	1,839	0	0	2,033	3,872		
			決算額							
H30	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。		計画額	1,768	0	0	1,393	3,161		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	再審査請求取扱量	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	75	実績値	105	実績値		実績値	
成果指標	再審査請求により減額となった金額	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した結果、減額となった医療費	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	2,884	実績値	4,509	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 ／25点	5点	21点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	クラウドシステムを活用した電子レセプト管理体制に移行したことで、作業の迅速化・簡素化が図られたことで、当面改善すべき内容は克服できたものと考えている。民間委託の検討についてだが、27年度下半期において、雇用していた臨時職員の退職により点検業務を外部委託した時期がある。内容が点検のみに留まったことで専門的な知識が必要な請求行為などが十分に行えないなど業務に支障をきたした経験がある。また、他市において外部委託を実施している例もあるが、効果額は小さく十分でないとも聞いており、本市の現体制が有効に作用しているものと考えている。				生活保護費においては、医療扶助費が約半分を占めており、生活保護費全体の伸びとともに、医療扶助費も増加する傾向となっている。レセプト1件当たりの医療扶助費について見ると、一般の国民健康保険と大きな違いはないが、生活保護受給者は受診率が高く、その結果一人当たりの医療費も高い状況となっている。そこで、生活保護受給者に対し、生活面での指導を適切に行い、後発医薬品についても積極的な導入に努める必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一般事業
-----	------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	① 生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生活保護行政の実施機関として目的達成のために必要な事務事業である。	生活保護業務の遂行に当たって必要となる事務費である。	計画額	0	0	0	8,486	8,486	—	—
			当初予算額	0	0	0	8,288	8,288		
			決算額	0	0	0	41,689	41,689		
H27	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を行った。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,102	2,102		
			決算額	0	0	0	17,094	17,094		
H28	具体的取組 生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,408	3,408		
			決算額	0	0	0	24,595	24,595		
H29	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。		計画額	0	0	0	2,141	2,141		
			当初予算額	0	0	0	2,778	2,778		
			決算額							
H30	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。		計画額	0	0	0	2,141	2,141		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	嘱託医勤務日数	生活保護業務において、意見の聴取等が義務付けられる福祉事務所嘱託医の勤務日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	
	システム保守点検	システムの保守点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	
成果指標	嘱託医意見聴取数	嘱託医からの意見聴取件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 12	実績値 15	計画値 12	実績値 16	計画値 12	実績値 12	計画値 12	実績値 12	
	システムサポート件数	レセプト点検システムの操作について、システム業者に対して問い合わせサポートを求めた回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 24	実績値 20	計画値 24	実績値 41	計画値 24	実績値 24	計画値 24	実績値 24	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	福祉事務所の設置において、嘱託医の設置は法において求められているものであり、この部分における改善の余地は少ないのではないかと考えます。また、現嘱託医は長年にわたり本福祉事務所の嘱託医を勤めていただいております。医療技術者としての確かな見識を備えていらっしゃるかと考えています。また、指標に上げた電算処理システムであるが、業務効率化のと合わせて正確性の確保には欠かせないものである。近隣に営業所等が存在しない点は不満だが、サポート体制は十分なものである。また、今後個人番号制度の本格的な運用が開始される中で、システムの活用範囲は広がってゆくものと思われる。						生活保護制度が最後のセーフティネットであることを前提に、制度の対象者を減少するための雇用対策、個々人の自立支援対策、老後の生活を保障するための年金制度の整備、貧困の連鎖を防ぐための教育の充実など、社会政策全般の制度の見直しに伴い、柔軟に対応することが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	扶助事業
-----	------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	① 生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	10	扶助費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を促すことを目的とする。	最後のセーフティネットとして、市民生活を守り、憲法で保障された生存権に由来する、健康で文化的な最低限の生活を保障するものである。	計画額	1,360,584	0	8	398,016	1,758,608	—	—
			当初予算額	1,073,670	0	4	318,525	1,392,199		
			決算額	721,439	0	14,041	131,791	867,271		
H27	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施した。 ・年間平均生活保護世帯数 201世帯 ・年間平均被保護者数 269人	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	2.7	0.0
			当初予算額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			決算額	332,623	0	11,163	74,997	418,783		
H28	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
			当初予算額	340,788	0	2	104,114	444,904		
			決算額	388,816	0	2,878	56,794	448,488		
H29	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。		計画額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			当初予算額	392,736	0	0	114,907	507,643		
			決算額							
H30	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。		計画額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活保護の相談件数	当該年度内における生活保護相談件数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130	
					実績値	97	実績値	97	実績値		実績値		
成果指標	年間平均生活保護世帯数	当該年度中に生活保護を受給した世帯の平均世帯数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	世帯	計画値	210	計画値	225	計画値	240	計画値	255	
					実績値	201	実績値	203	実績値		実績値		
	年間平均被保護者数	当該年度中に生活保護を受給した被保護者の平均人数である。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	280	計画値	300	計画値	325	計画値	350	
					実績値	269	実績値	262	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性	【市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか】とする問いに対して、【3】をつけている。これは、【サービスを受けている側の視点】と【サービスを受けていない一般市民の視点】において温度差が異なるため、その様な評価としたものである。 近年、本市における被保護世帯数や被保護者数は横這いの範囲内に収まっており、その意味からは安定しているが、医療費の増大等見過ごせない部分も多々ある。 また、保護制度を社会の公器と考えるならば、一定の利用者がある事は問題ないと考えるが、制度利用者の意識が近年変貌していることも問題である。それは、本来なら【困難な状況から抜け出すための一時的な方法】としての制度であるべきものが、【生活保護になることで安住の地を得られた】とする駆け込み寺的な考えを抱いて相談・申請に及ぶ者が増えてきている。これらの事から、今後もさらに扶助費の増大は避けられないものと認識している。						昨今の生活保護制度に対する不信任は、不安定な経済情勢の中で、働けるにもかかわらず、受給している者がいるのではないかと、また、自分で保険料を納付した年金及び自らの労働で得る賃金と比較して、保護費は高すぎるのではないかと不公平感などから来ていると考えられる。この不信任を払拭するべく保護基準の適正化、不正受給の防止、年金・最低賃金等との関係の検討を行い、より一層、公平・公正な制度として市民の納得を得ることにより、生活保護本来の機能を取り戻すことに意義がある。また、生活保護制度が最後のセーフティネットであることを前提に、制度の対象者を減らすための雇用対策、個々人の自立支援対策、老後の生活を保障するための年金制度の整備、貧困の連鎖を防ぐための教育の充実など、社会政策全般の制度により、柔軟に対応することが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20)生活困窮者への支援
主要施策	③	③生活困窮者への相談業務の拡充

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業を実施し、自立を支援する。	生活保護世帯の急増に対し、困窮世帯が生活保護に陥る前支援を行う。また、家を失う恐れのある者に対し住宅確保給付金を支給するほか、被保護者に対して就労支援事業により就労へ導く。	計画額	37,680	0	0	12,565	50,245	—	—
			当初予算額	26,039	0	0	8,683	34,722		
			決算額	16,439	0	0	1,520	17,959		
H27	・自立相談支援事業に関する相談件数: 79件 ・住宅確保給付金: 0件 ・支援プラン作成: 16件	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	8,645	0	0	2,883	11,528	0.4	0.0
			当初予算額	8,645	0	0	2,883	11,528		
			決算額	7,885	0	0	633	8,518		
H28	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	9,665	0	0	3,224	12,889	0.6	1.0
			当初予算額	8,715	0	0	2,907	11,622		
			決算額	8,554	0	0	887	9,441		
H29	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。		計画額	9,685	0	0	3,229	12,914		
			当初予算額	8,679	0	0	2,893	11,572		
			決算額							
H30	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。		計画額	9,685	0	0	3,229	12,914		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	委託先であるさぬき市社会福祉協議会に対して、さぬき市民病院から寄せられた当該事業に係る相談件数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	100	計画値	120	計画値	140	計画値	150	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	79	実績値	78	実績値		実績値		
成果指標	支援プラン作成件数	相談を受けた結果、生活上の諸問題を解決するため相談者を含めた関係団体等を召集し自立支援調整会議を開催する。その上で協議を行い、支援プランを作成する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	10	計画値	12	計画値	14	計画値	15	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	16	実績値	27	実績値		実績値		
成果指標	住宅確保給付金事業における給付件数	職を失うことにより住居の確保が困難となった者に対して住宅を維持・確保するための給付金を支給する。	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	当該制度は、生活保護に陥りそうな世帯に対して支援を与えることでそれを未然に防ぐことを目的としている。過去2年間の被保護者世帯数が横這いとなっていることの一つの要因が当該取り組みにあると考えれば、その効果は十分に果たしているのではないかと考え、また、当該取り組みに際して県内の類似規模の自治体では、直営事業としている中で、本市においては社会福祉協議会に委託事業としている点等で、一定の成果を挙げていると考えている。						平成25年12月に、「生活困窮者自立支援法」が成立し、平成27年4月から「生活困窮者自立支援制度」がスタートした。事業の一つとして、自立相談支援業務をさぬき市社会福祉協議会に委託して、事業を実施した。これまでの福祉制度は、高齢者、障害者、児童などといった特定の対象者や分野ごとに展開されていたが、近年、暮らしに困っている人々が抱える問題は、経済的な問題に加えて社会的な孤立などがあり、それらが複雑に絡み合っている。そこで、複雑な課題を抱えて現行の制度だけでは自立支援が難しい人に対して、生活全般にわたる包括的な支援を提供する仕組みを構築したもので、今後も運用面等の整備を図りながら事業に取り組んでいく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民健康保険事業特別会計
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	①	① 国民健康保険制度の健全な運営

会計	10	国民健康保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 国民健康保険事業の運営の適正化・健全化を図るため、レセプト点検調査の充実や広報等による啓発活動を推進し、適正な受診の推進に努める。生活習慣病の予備群や重症化及び合併症の早期発見・改善するため、特定健康診査・特定保健指導を実施し、健康保持の増進を進める。国民皆保険制度の趣旨を説明し、保険料の収納率向上を図る。	国民健康保険は、低所得者や高齢者が多く加入しており、適正な運営を堅持していくために、国、県、保険者が役割を明確にして、保険者として健全な運営を継続していく。	計画額	6,344,704	0	16,366,956	6,799,140	29,510,800	—	—
			当初予算額	4,780,968	0	11,493,352	5,027,880	21,302,200		
			決算額	3,192,719	0	6,857,136	3,195,645	13,245,500		
H27	レセプト点検調査により、関係機関と連携をとり適正な医療に努めたほか、医療費通知、後発医薬品利用差額通知、年間無受診健康世帯表彰等を実施した。特定健康診査・特定保健指導を実施し、疾病予防等の推進に努める。	糖尿病等の重症化予防や医療費削減につながる効率性・効果性を盛り込んだデータヘルス計画を策定した。特定健診対象者を3グループに分けて受診勧奨はがきを送付した結果、受診率が1.4%改善した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	3.5	3.8
			当初予算額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
			決算額	1,687,970	0	3,411,184	1,680,946	6,780,100		
H28	具体的取組 レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。	27年度に策定したデータヘルス計画に基づき保健事業を実施した。特定健診の受診勧奨はがきについては文面等を改めて検討し送付した結果、受診率が向上した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	4.3	2.8
			当初予算額	1,651,359	0	3,619,085	1,729,556	7,000,000		
			決算額	1,504,749	0	3,445,952	1,514,699	6,465,400		
H29	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。第2期データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。		計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
			当初予算額	1,543,433	0	3,782,528	1,598,539	6,924,500		
			決算額							
H30			計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 (実績値は国保加入者の異動状況により変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	-
					実績値	39.9	実績値	40.9	実績値		実績値	-
活動指標	特定保健指導実施率	特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数 (実績値は特定健診受診率同様、変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	-
					実績値	49.2	実績値	53.4	実績値		実績値	-
成果指標	被保険者1人当たりの療養諸費	療養諸費費用額/平均被保険者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	円	計画値	410,040	計画値	420,584	計画値	420,584	計画値	-
					実績値	412,337	実績値	409,677	実績値		実績値	-
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	国民健康保険法により運営が義務付けられている。 特定健診受診率が全国的に見て低い状況であるので、受診率向上のために受診状況の分析を行い、未受診者に対する受診勧奨の取組強化に努める。				特定健診受診率や特定保健指導実施率については計画値に達していないが、徐々に数値は上昇していることから、継続して事業を実施していきたい。 また、国民健康保険制度の都道府県単位への広域化を控え、なお一層、香川県、国保連等と連携を密にしていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業(後期高齢者医療事業特別会計への繰出金除く)
-----	---------------------------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	② 後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)	後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)及び特別会計に係る繰出しをする事業である。	計画額	519,823	0	0	2,060,868	2,580,691	—	—
			当初予算額	263,737	0	0	998,011	1,261,748		
			決算額	265,881	0	0	979,379	1,245,260		
H27	療養給付費市町負担金	後期高齢者健康診査の実施をあらゆる機会をとらえて周知徹底したり、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の差額通知を送付することにより医療費の削減を図った。	計画額	129,823	0	0	500,868	630,691	0.1	0.0
			当初予算額	129,823	0	0	500,868	630,691		
			決算額	132,202	0	0	487,798	620,000		
H28	療養給付費市町負担金	医療費削減のために、後期高齢者の健康診査の受診率向上をめざし、新たに歯科健康診査を実施した。	計画額	130,000	0	0	520,000	650,000	0.1	0.0
			当初予算額	133,914	0	0	497,143	631,057		
			決算額	133,679			491,581	625,260		
H29	療養給付費市町負担金		計画額	130,000	0	0	520,000	650,000		
			当初予算額							
			決算額							
H30	療養給付費市町負担金		計画額	130,000	0	0	520,000	650,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	差額通知送付件数	ジェネリック医薬品の差額通知の送付件数 前年度までは、100円以上に送付したが今年から300円以上に送付	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2,100	実績値	216	実績値		実績値		
成果指標	療養給付費	医療費の市負担額の減少	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	630,000	計画値	629,000	計画値	628,000	計画値	627,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	620,000	実績値	625,260	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	21点 /25点	3点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	医療費の市が負担すべき部分であり、制度上やめることができない。						高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、継続して進めていく必要がある。今後は、医療費の抑制に対し、香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正な医療費負担額となるよう協議しながら、進めていくものです。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業特別会計
-----	---------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	② 後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	17	後期高齢者医療事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付に伴う経費やシステムの運用管理に係る経費を計上している。	計画額	0	0	1,774,275	867,625	2,641,900	—	—
			当初予算額	0	0	1,386,988	637,912	2,024,900		
			決算額	0	0	906,204	415,484	1,321,688		
H27	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供に努めた。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、あらゆる機会をとらえて事前に送付先変更届を提出してもらい郵便局による「あて所なし」の件数を減少させた。	計画額	0	0	454,275	207,625	661,900	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	454,275	207,625	661,900		
			決算額	0	0	441,594	208,530	650,124		
H28	具体的取組 香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、「あて所なし」の件数を減少させるために郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	459,538	212,162	671,700		
			決算額			464,610	206,954	671,564		
H29	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。		計画額	0	0	440,000	220,000	660,000		
			当初予算額			473,175	218,125	691,300		
			決算額							
H30	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。		計画額	0	0	440,000	220,000	660,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	被保険者証交付件数	後期高齢者医療被保険者証の交付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8,841	計画値	8,921	計画値	9,000	計画値	9,080
					実績値	9,151	実績値	9,234	実績値		実績値	
成果指標	保険料の徴収率	現年度分の徴収率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6
					実績値	99.6	実績値	99.7	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、制度がある限り続けなければならない。				年々増加する被保険者に対し、適切な対応をしていくことが重要であり、継続して事業を進めていくものです。 また、健康診査についても受診率を向上させることができるよう、香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、進めていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護保険事業特別会計
-----	------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③介護保険制度の健全な運営

会計	20	介護保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30 事業概要	介護保険は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で誰もが安心して生活を送れるように、社会全体で支えあう制度である。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行う介護保険業務に関し、保険者として運営を行う。また、地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護等の事業を行う。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	8,665,985	0	10,978,709	3,124,075	22,768,769	—	—
			当初予算額	6,423,774	0	8,025,489	2,457,537	16,906,800		
			決算額	4,213,292	0	5,208,336	1,554,287	10,975,915		
H27	保険者として、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行った。また、地域包括支援センターにかかる事業として、一次予防事業、二次予防事業、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等の事業を行った。生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を開始した。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800	11.6	6.1
			当初予算額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800		
			決算額	2,107,301	2,568,955	713,076	5,389,332			
H28 具体的取組	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画策定に向けたアンケートを実施する。総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業を開始する。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,148,735	0	2,722,176	775,502	5,646,413	10.8	6.1
			当初予算額	2,133,606	0	2,646,022	789,772	5,569,400		
			決算額	2,105,991	0	2,639,381	841,211	5,586,583		
H29	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画を策定する。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。		計画額	2,199,112	0	2,785,997	791,148	5,776,257		
			当初予算額	2,237,115	0	2,778,508	921,977	5,937,600		
			決算額							
H30	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。		計画額	2,265,085	0	2,869,577	811,637	5,946,299		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	地域包括支援センター総合相談実数	住み慣れた地域で可能な限り生活できるようにするためには高齢期特有の課題を社会が支援することが重要であり、支援につながる窓口となっている地域包括支援センターの相談実数を指標とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 1,500	実績値 1,697	計画値 1,550	実績値 1,571	計画値 1,600	実績値	計画値 1,650	実績値
	介護予防サポーター講習会修了者数	介護が必要にならないための介護予防が重要であるため、介護予防を推進するためのサービスを提供するとともに、サービス確保のための人材育成に取り組む。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 20	実績値 22	計画値 20	実績値 26	計画値 20	実績値	計画値 20	実績値
成果指標	要介護認定率	要介護認定者数を高齢者人口で除して算出。第6期介護保険事業計画の推計値と比較する。高齢者の増加に伴い要介護認定者も急増しないよう、介護予防事業を推進していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 21	実績値 20	計画値 21	実績値 21	計画値 21	実績値	計画値 21	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点				5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				3点		
									22点 /25点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	高齢化が顕著である現状において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、社会保障制度の基盤として、本事業は必要である。また、本事業の適正な運用を図るために、介護保険事業計画に基づいた事業の実施、保険給付の適正な執行に努めている。				介護保険制度もしいに理解され、高齢者にとっては生活していく上で重要なサービスとなっています。介護サービスの利用量が増加すれば、介護保険料も高くなる可能性が高いことから、介護予防に重点をおきながら適切なサービスを提供していきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護サービス事業特別会計
-----	--------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③ 介護保険制度の健全な運営

会計	23	介護サービス事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要	介護保険における介護予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行なうことができるよう支援する。	計画額	0	0	116,000	800	116,800	—	—
			当初予算額	0	0	71,515	1,685	73,200		
			決算額	0	0	53,350	12,496	65,846		
H27	具体的取組	法改正により、平成28年度から介護予防給付のサービスの一部が地域支援事業のサービスへ移行することから、介護予防サービス事業者等を対象とする説明会を開催するとともに、市広報紙等により周知した。	計画額	0	0	26,500	200	26,700	2.3	7.9
			当初予算額	0	0	26,500	200	26,700		
			決算額	0	0	26,020	0	26,020		
H28	具体的取組	法改正による介護予防給付のサービスの一部の地域支援事業への移行は、介護予防サービス事業者等を対象とした説明会の開催等により、円滑に行うことができた。	計画額	0	0	28,900	200	29,100	2.1	7.9
			当初予算額	0	0	26,255	1,245	27,500		
			決算額	0	0	27,330	12,496	39,826		
H29	具体的取組	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	計画額	0	0	29,800	200	30,000		
			当初予算額	0	0	18,760	240	19,000		
			決算額							
H30	具体的取組	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	計画額	0	0	30,800	200	31,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	要支援認定者数	要支援1及び要支援2の認定を受けている者の数(各年度9月末日現在)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	837	計画値	845	計画値	855	計画値	858
					実績値	899	実績値	910	実績値		実績値	
成果指標	介護予防サービス計画作成件数	要支援者の依頼を受け、地域包括支援センター又は委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する介護予防サービス計画の件数(各年度9月分)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	561	計画値	567	計画値	573	計画値	576
					実績値	603	実績値	626	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点				5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	介護保険法に位置づけられた必須事業であることから、継続して実施する。 なお、業務の実施に当たっては、引き続き、「指定介護予防基準」を遵守し、効果的に支援を行うものとする。				制度改正がないがぎり、継続する必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民年金事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月3日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	④	④ 国民年金制度への適切な運用と啓発

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	25	国民年金費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国管掌事業であるが、国民年金への加入手続き等について市民の利便性を考慮し、国からの法定受託事務として、窓口において運営することとされており、国との協力連携を図ることで事務の効率化を図る。	計画額	4,538	0	0	0	4,538	—	—
			当初予算額	2,826	0	0	0	2,826		
			決算額	1,559	0	0	0	1,559		
H27	国民年金市町村事務の実施に必要な経費を執行した。	市民課・各支所の年金事務担当者が担当者研修に参加することで、申請受付段階での申請書類チェックの確実性が増し、書類返戻件数を減らすことができた。	計画額	938	0	0	0	938	0.8	0.0
			当初予算額	938	0	0	0	938		
			決算額	781	0	0	0	781		
H28	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	年金事務所との連携を密に行うことで、円滑な処理を図ることができる。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	0.8	0.0
			当初予算額	934	0	0	0	934		
			決算額	778				778		
H29	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。		計画額	1,200	0	0	0	1,200		
			当初予算額	954				954		
			決算額							
H30	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。		計画額	1,200	0	0	0	1,200		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	申請件数	国民年金に関する申請書類(免除・給付)の受付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600
					実績値	1,748	実績値	2,177	実績値		実績値	
成果指標	返戻率	受付件数に対する返戻件数割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	30	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	14	実績値	14	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	17点 /25点	3点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	国民年金事業の一部について、関係法令の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施しているものである。						地方自治法に規定された法定受託事務であり、国の制度であるため改善することはできないが、日本年金機構へ市民の要望等を伝えることで、市民満足の向上を図っていきたい。					